



「北海道科学技術振興計画」 令和4年度推進状況

令和5年（2023年）8月

北 海 道

目 次

| | |
|--|----|
| I 「推進状況」の位置付け | 1 |
| II 「推進状況」の構成 | 1 |
| III 重点化プロジェクトの推進状況 | 2 |
| 1 「食・健康・医療」分野 | 3 |
| 2 「環境・エネルギー」分野 | 6 |
| 3 「先進的ものづくり」分野 | 8 |
| 4 「AI・IoT等利活用」分野 | 11 |
| IV 基本的施策の主な取組状況 | 14 |
| 1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進 | 14 |
| 2 道における研究開発等の推進 | 18 |
| 3 産学官金等の協働の推進 | 19 |
| 4 知的財産の創造、保護及び活用 | 20 |
| 5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進 | 21 |
| 6 北海道科学技術振興計画に基づく基本的施策の概要（令和4年度） | 24 |
| V 道内6地域における取組状況 | 26 |
| VI 今後の進め方 | 32 |
| <資料> | |
| 令和4年度 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞の受賞者 | 33 |
| <参考> | |
| 基本的施策に係る令和5年度予算等の概要 | 34 |

「北海道科学技術振興計画」令和4年度推進状況

I 「推進状況」の位置付け

「北海道科学技術振興計画」（以下「計画」という。）は、本道における科学技術の水準の向上及び本道発のイノベーションの創出を目的に、平成20年（2008年）3月に制定した「北海道科学技術振興条例」（以下「条例」という。）に基づく3期目の計画として平成30年（2018年）3月に策定したもので、推進期間は、平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）までの5年間です。

この「推進状況」は、条例第18条の規定に基づき、科学技術の振興に関する施策の取組状況について、毎年公表するものです。

○北海道科学技術振興条例（抄）

（推進状況の公表）

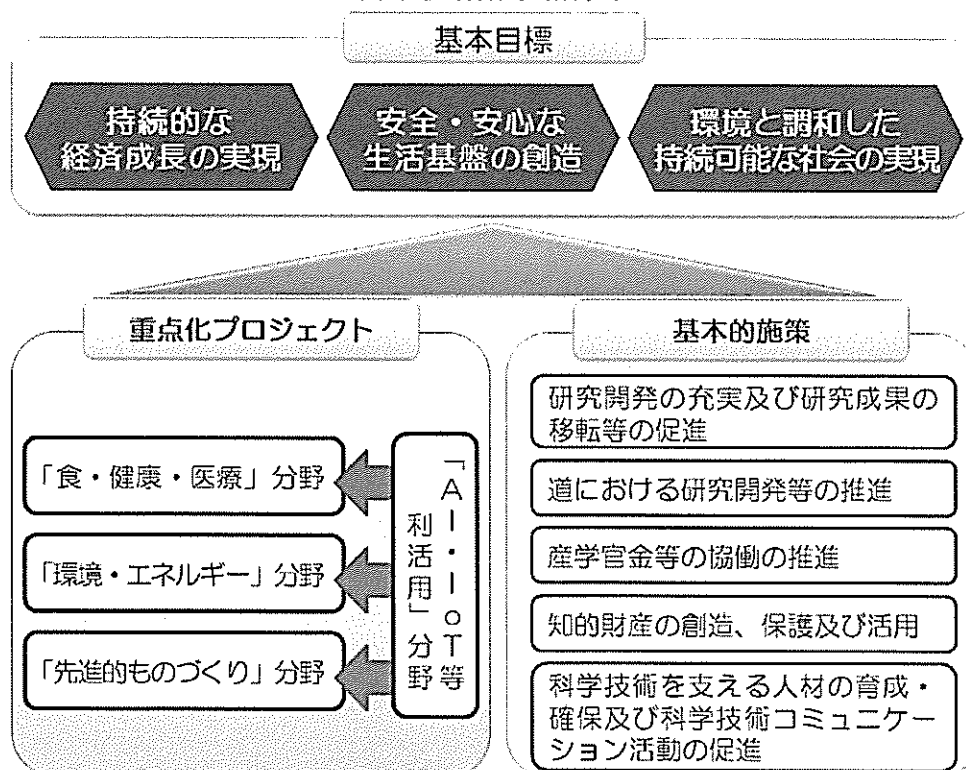
第18条 知事は、毎年、科学技術の振興に関する施策の推進状況について公表しなければならない。

II 「推進状況」の構成

計画では、科学技術の振興を通して、北海道が目指す姿として『持続可能な経済成長の実現』、『安全・安心な生活基盤の創造』、『環境と調和した持続可能な社会の実現』という3つの基本目標を設定しています。

そして、その目標の実現に向けて、科学技術が本道の独自性や優位性を発揮しながら、道や関係機関が力を合わせて特に推進する研究開発分野や取組を「重点化プロジェクト」として設定するとともに、本道における科学技術水準の向上とイノベーションの創出を図るため、取組の柱となる5つの施策を「基本的施策」として位置付けており、令和4年度の推進状況もこの構成に沿って整理しています。

北海道科学技術振興計画のイメージ

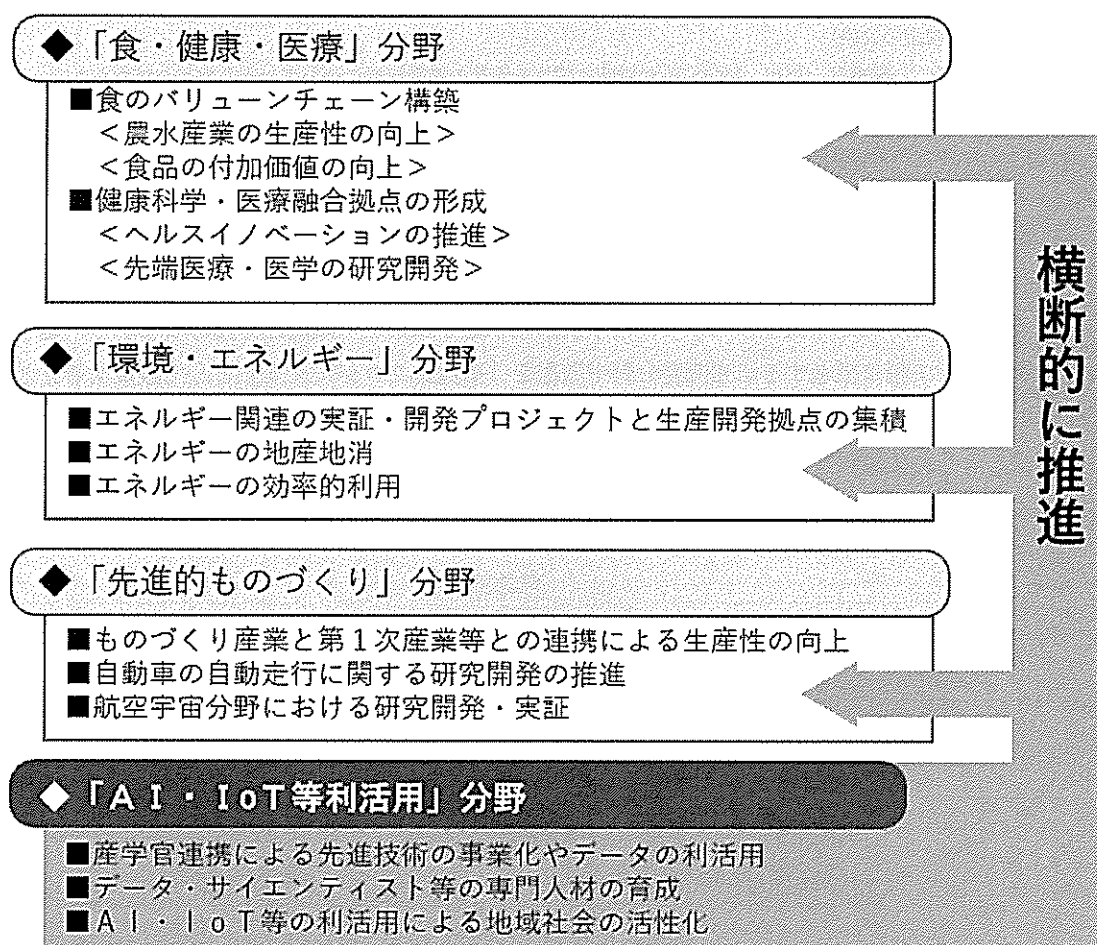


Ⅲ 重点化プロジェクトの進捗状況

計画に掲げた基本目標の実現に向けて、本道の独自性や優位性を発揮しながら、多様化する課題を解決し、計画の目標や将来像の実現に貢献できるよう、道や関係機関が力を合わせて、特に推進する研究開発分野や取組を「重点化プロジェクト」として設定しています。

「食・健康・医療」、「環境・エネルギー」、「先進的ものづくり」の3つの分野に加え、これらの分野に共通する基盤技術として、急激に進む「第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等)」の先進技術を横断的に取り入れていく「AI・IoT等利活用」分野の重点的な展開を図っています。

なお、各分野の取組状況は、次ページ（3ページ）以降に記載のとおりです。



「食・健康・医療」分野

| 区 分 | 令和4年度の主な取組状況 |
|-----------------|---|
| ■食のバリューチェーンの構築 | |
| 農林水産業 の生産性向上 | <p>○ ロバスト農林水産工学「科学技術先導研究会」の取組 [北大]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官が連携し農業現場の課題解決や技術革新に繋がる研究プログラムを推進 (H29～) [北大 (農学研究院・工学研究院) を中心に産学官が連携] ・工学系と農学系、水産系の研究者が連携し社会実装を目指す工農水連携プロジェクトを設置し、技術シーズ集の作成の他、技術シーズ広報のための TV 番組や PV を制作 ・「地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティ形成事業」の推進 (R3～) <p>○ 農業・食関連産業を振興するための技術開発 [道総研]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウスにおける環境及び養分制御による省力多収技術の開発 (R2～R4) ・北海道加工にんじんの安定供給を目指した栽培・出荷体系の確立 (R2～R5) ・北海道の気候に適した牛舎の機械換気システムの開発 (R3～R5) ・気象データを活用したバレイシヨ疫病の初発前薬剤散布指示システムの開発 (R3～R5) ・リモートセンシングと圃場情報を活用した干湿害多発農地の診断手法の開発 (R3～R6) ・道産かぼちゃ3トンどり省力栽培法と長期安定出荷技術の開発 (R4～R6) ・持続可能な施設園芸のための環境制御技術の高度化 (R4～R6) <p>○ 先端技術によるスマート農業の推進 [道ほか]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の戦略的な導入に向けた情報発信や人材の育成 (メルマガ発行：24回、リモートセンシング研修：1回、農業高校生等研修：2回、農村女性スマート農業体験研修：2回) ・スマート農業に関するセミナーの開催 (技術普及課：1回、振興局等：3回) ・ICT 農作業機に関する実践研修の実施 (ICT 農作業機実践研修：2回、ロボットトラクター研修：1回) ・次世代施設園芸普及促進事業 (H29～R5) 次世代施設園芸北海道拠点等で得られた知見や環境データを活用した技術改善等の波及・生産性向上の推進 <p>○ スマート農業実証プロジェクトの推進 [農水省]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内1地区が採択 (津別町) (R3～R4) ・道内4地区が採択 (帯広市、厚沢部町、栗山町、白糠町及び標津町) (R4～R5) <p>○ スマート農業実証プロジェクト (L5G) [農水省・総務省]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内2地区が採択 (浦臼町、訓子府町) (R3～R4) <p>○ 高品質・高品位な食料安定供給技術の確立 [道総研]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小型漁船で漁獲された道産マイワシの消費拡大のための高鮮度技術の開発 (R2～R4) |

| | |
|-----------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・多段式育成手法を活用した道産エゾバフンウニの効率的な種苗生産体系の開発 (R2～R4) ・道産ガゴメの生産性を向上する促成養殖生産システムの開発 (R3～R6) ・貝類の循環濾過蓄養システムの開発 (R3～R5) ・秋から冬に行うキタムラサキウニの養殖技術開発 (R4～R6) ・農産物を対象とした目視品質検査の自動化技術の開発・実用化 (R4～R6) <p>○ イノベーション創出研究支援事業 (道・ノーステック財団) を活用した研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きれいな紫色の餡色を特徴とするアズキ多収系統の有望性実証 [帯畜大ほか] ・アスパラガスのシーズンレス出荷および高付加価値野菜の作出 [旭川高専ほか] <p>○ 北海道十勝発スマートフードチェーンプロジェクトを発足 [農研機構]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農畜産業における育種、生産、加工・流通、消費にわたるフードチェーンの全てのプロセスを「AI+データ連係基盤」でスマート化 ・生産性向上、トータルコスト削減、フードロス削減、高付加価値化、ニーズとシーズのマッチング等を実現 (R3～) <p>○ 地域バイオコミュニティ形成の推進 (北大・道・ノーステック財団)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府の指定を受け、「北海道プライムバイオコミュニティ」による一次産業スマート化、バイオブランド確立を推進 (R3～) ・北海道大学、北海道、ノーステック財団を推進主体とするネットワーク機関「Hokkaido CubiX」を設置 ・展示会 (BioJpn) への出展 (R5.10) や北海道プライムバイオコミュニティ推進会議の開催 (R5.3) |
| 食の付加価値の向上 | <p>○ 加工食品の市場競争力を強化する研究開発 [道総研]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道産野菜を活用したロングライフチルド食品の製造技術開発 (R3～R5) <p>○ 素材・加工・流通技術の融合による新たな食市場創成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近未来の社会構造の変化を見据えた力強い北海道食産業の構築 (R2～R6) [道総研] <p>○ イノベーション創出研究支援事業 (道・ノーステック財団) を活用した研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショ糖を利用した ATP 再生反応の開発と機能性食素材合成への応用 [北大ほか] ・深共晶溶媒を用いたワイン製造残渣からのポリフェノール抽出 [北大ほか] ・安全で美味しいドライ熟成肉を安定的に製造できる真菌胞子キットの開発 [帯畜大ほか] ・ヴィンヤード発酵資材栽培ブドウを用いる自然発酵ワイン安全醸造 [酪農学園大学ほか] ・スチルベノイド含有植物素材による筋萎縮予防の実用化に向けた研究 [札医ほか] <p>○ 北海道食品機能性表示制度 (ヘルシーDo) の推進 [道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4 年度において 2 回申請を受け付け、14 社 (24 商品) を認定、累計 81 社 (155 商品) を認定 |

| ■健康科学・医療融合拠点の形成 | |
|-----------------|---|
| ヘルスイノベーションの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム (文科省・JST) の推進 [北大ほか] <ul style="list-style-type: none"> ・国の制度を活用し、北大と30を超える企業等が「食と健康の達人」拠点を設け、健康増進や予防医療対策等に係る研究を推進 (H27～R3、R4以降北大が継続) ・北大と岩見沢市、民間企業の連携による「“健康と地方創生”をテーマとした健康経営都市プロジェクト」の推進 (R元～) ○ 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 【地域共創分野】 (文科省・JST) の推進 [北大ほか] <ul style="list-style-type: none"> ・国の制度を活用し、北大と約30の企業等が「こころとカラダのライフデザイン」拠点を設け、「他者とともに、自分らしく幸せに生きる社会」の実現に向けた、プレコンセプションケア、若者コホート等の研究や、未来人材育成拠点の新設、新しい地域産業創出を推進 (R3～R13) ○ 健康長寿・医療関連産業の創造 [道] <ul style="list-style-type: none"> ・参入促進セミナーの開催、医療現場ニーズと道内ものづくり企業などとのマッチング、専門家派遣による参入や製品・サービス開発の課題解決、展示商談会出展支援など、新規参入や販売拡大の支援を実施 (R元～) ・道内大学の健康・医療シーズ集やガイドブックなどを道外展示商談会などで配布し、道内における共同研究や企業立地を促進 (R元～) ・健康経営に取り組む企業をターゲットとした新たなサービスモデルの創出や、ヘルスケアサービス活用の機運醸成のため、健康経営セミナーを開催 (R元～) |
| 先端医療・医学の研究開発 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 再生医療等の実用化に向けた研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・札幌医大をはじめとする大学等で行われている再生医療に関する研究に対し研究開発支援事業などにより支援 (H28～) [道ほか] ○ イノベーション創出研究支援事業 (道・ノーステック財団) を活用した研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・マルチモーダルイメージ解析による婦人科がん免疫プロファイルの解明 [札幌医大ほか] ・非侵襲イメージングによる間葉系幹細胞品質の自動評価・選択技術の開発 [北大ほか] ・プラチナ製剤耐性がん幹細胞を標的とするバイスペシフィック抗体開発 [札幌医大ほか] ・スチルベノイド含有植物素材による筋萎縮予防の実用化に向けた研究 [札幌医大ほか] ○ 遠隔医療の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・旭川医大と道内6病院で、国の支援を受けて開始した救急医療連携を行う「クラウド型救急医療連携支援事業」を推進 (H28～) ・地域の医療機関が、大学病院や中核病院等から遠隔医療システムを活用し、専門医から必要な支援を受けることができるよう、地域医療介護総合確保基金を活用した遠隔医療促進事業 (H26～) により、医療機関等に対するテレビカンファレンスシステム等の設備 |

| | |
|--|--|
| | <p>整備を支援 [道]</p> <p>○ ゲノム医療クラスター創出に向けた取組 ・北大病院が、厚生労働省の「がんゲノム医療中核拠点病院」に指定。連携病院の協力のもと、オール北海道体制でのがんゲノム医療を推進（H30～）</p> <p>○ 橋渡し研究プログラムの推進（アカデミア発の医薬品・医療機器などの実用化を支援） [北大]</p> |
|--|--|

「環境・エネルギー」分野

| 区 分 | 令和4年度の主な取組状況 |
|--------------------------------|---|
| ■エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積 | |
| エネルギー 関連の実証 開発プロ ジェクト | <p>○ 成長分野の対象業種である新エネルギー供給業（風力・バイオマス等をエネルギー源とした発電事業）への助成（S61～） [道]</p> <p>○ 北海道の冷涼な気候や豊富な自然エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と道が連携した誘致活動を展開 [道ほか]</p> <p>○ 固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線整備費用を助成（H29～） [道]</p> <p>○ 水素社会の形成に向けた取組など産学官連携による一体的な推進 [道] ・本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向けた取組を実施 ・水素社会形成に向けた方向性などを示すビジョン等に基づく取組を推進するため、FCV等に関する普及啓発を実施し、産学官からなる協議会を開催。</p> <p>○ 石狩市における再生可能エネルギーエリア設定を軸とした地産エネルギー活用マスタープランの策定（H30～） [石狩市・民間企業] ・RE ゾーン（再エネ 100%エリア）における再エネ地産地活の実現に向け、地域の再エネのRE ゾーン内への供給方法検討や需要家の誘致などを引き続き実施。</p> |
| エネルギー 関連の生産 開発拠点の 集積 | <p>○ 道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進 [道] ・道内企業の優れた技術や製品を広く PR するため、道外展示会等へ実出展、オンライン出展 ・道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進を図るため、セミナー（実開催・オンライン併用）を開催</p> |

| ■エネルギーの地産地消 | |
|---------------------------------------|---|
| 本道に豊富に賦存するエネルギー資源を活用した「エネルギーの地産地消」の推進 | <p>○ エネルギーの地産地消の取組 [道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギーコーディネート支援事業 (H30～) 「地域新エネルギー導入コーディネーター」を市町村等へ派遣し、事業の掘り起こしから事業・収支計画の策定等に向けた助言や地域の取組と事業者のマッチングを実施 ・新エネルギー設備等導入支援事業 市町村等が行う地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援(H29～) 〔R4：設計6件、設備導入1件、地熱井掘削支援1件〕 ・ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業 市町村と企業等が連携して取り組む、自立分散型エネルギーシステム導入による地域のレジリエンスの向上や地域マイクログリッドなどの構築、実用化目前の新エネルギーに係る先端技術の地域への実装などの取組を支援 (R4～) 〔R4：モビリティ導入支援事業2件、ビレッジ構築支援事業4件〕 <p>○ イノベーション創出研究支援事業 (道・ノーステック財団) を活用した研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛の呼気由来メタン排出量の簡易かつ正確な測定方法の開発 [酪農学園大ほか] ・北海道産発酵ナノセルロースを用いたオールバイオマスガス分離膜の開発 [小樽商大ほか] <p>○ 道総研による研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装 (R元～R5) <p>○ 既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業 (環境省委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存のガス配送網を活用した小規模需要家向け低圧水素配送モデル構築・実証事業 (R4～) 〔室蘭市、室テク、室工大、民間企業〕 |
| ■エネルギーの効率的利用 | |
| 徹底した省エネルギーの実現や効率的な利用 | <p>○ 「北の住まいるタウン」の推進 [道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが心豊かに住み続けることができ、安全・安心で暮らしやすく、資源・エネルギー循環が進んだ効率的なまち「北の住まいるタウン」を推進 (H27～) <p>○ 「きた住まいる」制度の推進 [道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の取組を推進 ・道内事業者による住宅を道民が安心して取得できる仕組みである「きた住まいる制度」(省エネ性能などの基本性能の確保等、一定のルールを守る道内事業者を道が登録する制度)の取組を推進 ・住宅の省エネ技術等に関する講習会を開催 (H28～) |

| | |
|--|---|
| | <p>○ 環境負荷を軽減する建築・まちづくりの研究 [道総研]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・断熱改修が室内温熱環境およびエネルギー消費量に与える効果の見える化 (R3～R5) ・世帯構造変化が家庭部門エネルギーに及ぼす影響の将来推計 (R3～R4) ・ダイナミックインシュレーションの外装仕上げ簡易化と熱損失低減効果向上に関する研究 (R4～R6) ・熱源機器の効率的な運用に向けた部分負荷効率の測定法の開発 (R4～R5) <p>○ 環境・エネルギー関連の製品開発、技術開発等の支援 (R元～) [道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境・エネルギー関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業に対し助成 (R4：2社) <p>○ 省エネルギー意識や行動の定着と促進、先駆的な取組への支援 [道]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー促進総合支援事業 優れた省エネの取組を紹介する事業者向けガイドブックの作成や、家庭や事業者が実践できる省エネセミナーの開催、また、初期段階や計画段階、省エネ設備の導入段階において、高い省エネ効果や波及効果が期待される取組を支援 (R4～) (R4：セミナー6箇所、計画等作成支援1件、設備導入支援4件) |
|--|---|

「先進的ものづくり」分野

| 区 分 | 令和4年度の主な取組状況 |
|------------------------------|--|
| ■ものづくり産業と第1次産業等との連携による生産性の向上 | |
| ものづくり 力の向上と 連携の促進 | <p>○ 先端技術によるスマート農業の推進 [道ほか] (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の戦略的な導入に向けた情報発信や人材の育成 (メルマガ発行：24回、リモートセンシング研修：1回、農業高校生等研修：2回、農村女性スマート農業体験研修：2回) ・スマート農業に関するセミナーの開催 (技術普及課：1回、振興局等：3回) ・ICT農作業機に関する実践研修の実施 (ICT農作業機実践研修：2回、ロボットトラクター研修：1回) ・次世代施設園芸普及促進事業 (H29～R5) 次世代施設園芸北海道拠点等で得られた知見や環境データを活用した技術改善等の波及・生産性向上の推進 <p>○ スマート農業実証プロジェクトの推進 [農水省] (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内1地区が採択 (津別町) (R3～R4) ・道内4地区が採択 (帯広市、厚沢部町、栗山町、白糠町及び標津町) (R4～R5) <p>○ スマート農業実証プロジェクト (L5G) [農水省・総務省] (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内2地区が採択 (浦臼町、訓子府町) (R3～R4) |

| | |
|------------------------------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ○ 未来技術社会実装事業（世界トップレベルの「スマート一次農業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生）の推進（H30～R4）〔道、岩見沢市、更別村〕 <ul style="list-style-type: none"> ・岩見沢市において、高度通信環境（5G等）の整備及び遠隔監視・制御によるトラクターの自動走行実験を実施 ・更別村において、ドローンによる農薬散布の実証やリモートセンシング技術の普及を促進 ・北海道未来技術社会実装事業 成果報告会の開催（R5.2） ○ 企業の技術力向上に向けた支援（R4～）〔道〕 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産業支援機関（工業系7機関）に技術支援コーディネーターを配置するとともに、先端技術の知識を持った専門人材の育成研修やセミナー等を開催 ○ 地域のものづくり力向上のための研究開発〔道総研〕 <ul style="list-style-type: none"> ・AM技術を用いた高性能鋳ぐるみ部品製作法の開発（R2～R4） ・AIによる自律化を目指したハウス栽培管理作業向けフィールドロボットの開発（R2～R4） ○ 「北のものづくりネットワーク」による道総研や産業支援機関の連携によって製品開発等を支援〔道〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり団体ネットワーク会議の開催（1回） ○ ものづくり人材の育成・確保（R4～R6）〔道〕 <ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、UIターンイベント等への出展 ・生産性向上、業態変化、就業環境改善等、企業課題に応じた専門家派遣 ・技術系人材の育成に向けたIoTやDXなどのゼミ・セミナーの開催 ○ イノベーション創出研究支援事業（道・ノーステック財団）を活用した研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・蹄表面へ強固に接着する抗菌性材料の開発と牛蹄病予防技術への応用〔北海道大学ほか〕 ・65wt%未満低濃度過酸化水素を酸化剤とした端面燃焼式ハイブリッドロケット〔Letara(株)ほか〕 |
| ■ 自動車の自動運転に関する研究開発の推進 | |
| 実証試験の誘致と社会実装の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道自動車安全技術検討会議による企業等の研究開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道自動車安全技術検討会議の開催 2回 ・自動運転ワンストップ相談窓口への相談件数 341件 ・公道・公道外実証のための適地情報データベースを企業へ提供 ○ 社会実証事業及び実証試験場の誘致〔道〕 <ul style="list-style-type: none"> ・国の社会実証事業や民間企業等による実証試験（14件） ・国への要望のほか、企業等への働きかけの実施（随時） |

| | |
|------------------------------------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ○ 実証試験の誘致（展示会出展等による企業等への働きかけ）〔道〕 <ul style="list-style-type: none"> ・「第1回オートモーティブワールド秋」（千葉県）に出展し、個別説明を実施（3日間延べ301名） ・積雪寒冷対応システムにおける道内企業の技術の活用方法を検討 3回（R2～R4） ・現地視察会の実施 1回 |
| ■ 航空宇宙分野における研究開発・実証 | |
| 航空宇宙分野の取組促進、航空宇宙分野への参入促進、衛星データの利活用 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 実験誘致やロケット打上げ支援など航空宇宙分野の取組促進 <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人北海道宇宙科学技術創成センター（HASTIC）の活動支援（H15～）〔道〕 ・航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致（5件）〔道ほか〕 ○ 道内企業の航空宇宙産業への新規参入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道航空宇宙ビジネスネットワークによる航空機産業分野への参入を目指す道内ものづくり企業への参入支援（H30～）〔道経産局、道、室蘭市、北大、室工大、道総研、室テク、苫テク、中小機構、機械工業会、民間企業〕 ・航空機関連産業参入促進セミナーの開催（1月）〔道〕 ・技術講座の開催（3回）〔道〕 ・認証取得等への支援（3社）〔道〕 ・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま 2022 への出展（11月）〔道〕 ・TOKYO SPACE BUSINESS EXHIBITION 2022 への出展（12月）〔道〕 ・2023 国際宇宙産業展 ISIEEX への出展（2月）〔道〕 ・道内でロケットの開発・製造に取り組む企業と道内ものづくり企業とのマッチング機会を提供（11月）〔関係団体〕 ・航空宇宙産業参入支援事業（航空宇宙関連展示会出展）〔室蘭市、室テク〕 ・「航空宇宙産業ビジネスマッチング事業（経済産業省関東経済産業局）」提案書作成支援（H30～）〔室テク〕 ・室蘭航空宇宙産業ネットワーク（MAS-NET）設立（R2～）〔室蘭市、室テク、民間企業〕 ○ 先進的な衛星データ利活用技術などの研究開発・実証の促進〔道ほか〕 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議の開催（4回、R5.3末現在会員数：100企業・団体） ・衛星ビジネスをテーマとしたセミナーの開催（2月） ○ 地域イノベーション基盤整備事業（経産省）を活用した新素材開発支援マルチプラットフォーム整備事業の推進（R2～） <ul style="list-style-type: none"> ・「胆振地域ものづくり企業のための技術・研究シーズ発表交流会」におけるCTプラットフォーム連携による撮影事例等の紹介（1回：34名）〔室工大、道総研、苫小牧市、道〕 ・技術セミナー「最新金属3Dプリンター・関連装置及び3Dプリント用アルミニウム材料」におけるCTプラットフォーム連携の紹介（1回：48名）〔(公社)日本铸造工学会、室工大、苫小牧市〕 ・CTプラットフォーム連携(5社の技術案件)〔室工大、苫テク〕 |

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（文部科学省）を活用した研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・道内に拠点を置く大学発ベンチャーである Blue Planet Sensing(株)が設立（R4.4） ・Blue Planet Sensing(株)を中心とする Team BPS が S-Booster2022 で京セラ賞を受賞 |
|--|--|

「AI・IoT等利活用」分野

| 区 分 | 令和4年度の主な取組状況 |
|---------------------------|--|
| ■産学官連携による先進技術の事業化やデータの利活用 | |
| 研究開発と 成果の普及 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 公立はこだて未来大と道立工業技術センターの連携・協力に関する協定に基づく取組（R元～） ○ R元に「北海道AI・IoTオープンイノベーション・プラットフォーム構築事業」（経産省地域新成長産業創出促進事業費補助金）により、AI・IoTの研究開発に必要な高度・専門機器を道立工業技術センター及び公立はこだて未来大に整備するとともに、専門人材養成講座を実施（R4は新型コロナウイルス感染拡大のため実施せず）〔道、公立はこだて未来大〕 ○ 企業の技術力向上に向けた支援（R4～）〔道〕（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産業支援機関（工業系7機関）に技術支援コーディネーターを配置するとともに、先端技術の知識を持った専門人材の育成研修やセミナー等を開催 ○ ものづくり人材の育成・確保（R4～R6）〔道〕（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、UIターンイベント等への出展 ・生産性向上、業態変化、就業環境改善等、企業課題に応じた専門家派遣 ・技術系人材の育成に向けたIoTやDXなどのゼミ・セミナーの開催 ○ 道内企業の取組や技術をPR〔道〕（R元～） <ul style="list-style-type: none"> ・AI、IoT分野における道内企業の連携による取組や技術を道外へPR（道外展示会出展） ○ イノベーション創出研究支援事業（ノーステック財団）を活用した研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用したミニトマト収穫を支援できるゴーグル〔旭川高専ほか〕 ・超長寿命つけ爪型バイタルセンサとクラウドシステムの開発〔旭川医科大学ほか〕 ・複合現実感表現を活用した身体技能獲得トレーニング技術基盤〔北大ほか〕 ・AIとIoTを活用したデータ駆動型灯油配送の実現〔北大ほか〕 ○ 先進技術の中小企業等への普及〔道総研〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットS1er育成研修を実施（WEB、集合） （10月、11月、12月、1月（4回）、延べ82名） ・3Dデジタル造形研修を実施（WEB、集合）（8月、9月、11月、12月（4回）、延べ115名） ・生産性向上ロボット導入・活用セミナーの開催（WEB、集合）（1月、43名） |

| | |
|---------------------------------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ AI 技術活用促進オンラインセミナーの開催（WEB）（2月、29名） ・ 「寒冷地ものづくりラボ（モノラボ）」の企業への供用による新製品開発等を支援 <p>○ オープンデータ化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道オープンデータポータルサイトの運営（H30～）[道] ・ 農商工連携・6次産業化支援データベースの作成（H26～）[石狩振興局] <p>○ 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会の設立(R元)と活動 [札幌市ほか]</p> <p>○ 札幌市イノベーション推進コンソーシアムの運営（H30～） [札幌市ほか]</p> <p>○ AI人材育成（R4～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践的 AI 人材育成・実証プログラム「札幌 AI 道場」[札幌市] <p>○ データ駆動型融合研究創発拠点（D-RED）の設置[北大]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「多様な融合研究分野」と社会に蓄積する多様なデータと情報科学を活用する「データ駆動型サイエンス」を組み合わせることで、先端融合研究を推進し、実証・社会実装し課題解決に取り組む（R4～） |
| ■ データサイエンティスト等の専門人材の育成 | |
| 専門人材の育成 | <p>○ 大学等における技術者の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産・官・学・地域連携型のデータサイエンティスト育成事業（H30～）[北大ほか] ・ 次世代スマートインフラ管理人材育成コンソーシアム（H30～）[北大ほか] ・ ビジネスシステムデザイン分野での人材育成（H28～）[はこだて未来大、室工大、道情報大] ・ データサイエンス科目群の可視化と充実化（R元～）[はこだて未来大] |
| ■ AI・IoT等の利活用による地域社会の活性化 | |
| 地域課題解決や住民生活への応用 | <p>○ 行政支援ツールの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な農村集落の維持・向上と新たな産業振興に向けた対策手法の確立（R2～R6）[道総研、道、北大、道科学大等] ・ AI を活用した RC 造建築物外壁調査・診断等の支援技術の開発（R5～R7） <p>○ 未来技術社会実装事業（世界トップレベルの「スマート一次農業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生）の推進（H30～R4）[道、岩見沢市、更別村]（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩見沢市において、高度通信環境（5G 等）の整備及び遠隔監視・制御によるトラクターの自動走行実験を実施 ・ 更別村において、ドローンによる農薬散布の実証やリモートセンシング技術の普及を促進 ・ 北海道未来技術社会実装事業 成果報告会の開催（R5.2） |

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域貢献、地域社会の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔医療促進事業（H26～）〔道〕（再掲） ・AI×手話プロジェクト（H29～）〔札幌市、北大、札幌聴覚障害者協会、札幌手話通訳問題研究会等〕 ・室蘭 MaaS プロジェクト（AI オンデマンド交通有償実証実験）〔室蘭市、室蘭工業大学〕 ・企業課題解決に向けた IoT、AI などの導入及び開発を支援（R2～）〔室蘭市、室テク〕 ○ 未来技術社会実装事業（ドローン・IoT 等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築）の推進（R3～）〔旭川市、北海道経産局、ANAHD、旭川医科大学、アインHD 等〕 <ul style="list-style-type: none"> ・パーソナルヘルスレコードの収集、事業所や自宅におけるオンライン診療体制の整備 ・積雪寒冷地における無人・自動物流の実証、人口密集地域におけるドローン活用の実証を通じた非対面型物流体制の構築 ○ 積雪寒冷条件下におけるドローン活用実証事業（R4～）〔道〕 <ul style="list-style-type: none"> ・積雪寒冷地におけるドローンの利活用に向けた課題の整理とデータ取得のため、冬季のユースケースを想定した飛行実証を実施 ・実証結果を元に冬季飛行ガイドラインを作成し、公開 |
|--|--|

IV 基本的施策の主な取組状況

計画に基づき、道と関連機関が実施した令和4年度の主な基本的施策の取組状況及び指標の動向は次のとおりです。

なお、本項で説明の事業には実施主体を記載しておりますが、実施主体について特段記載のないものは道実施の事業です。

1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

(1) 北海道の特性を活かした研究開発の推進

(基本的な考え方)

本道経済の活性化と道民生活の向上のため、北海道が有する独自性や優位性、これまで蓄積してきた知識や技術を最大限に活かした研究開発を推進します。

【令和4年度の主な取組状況】

<研究開発の推進>

- ・ センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム (文科省・JST) の推進
R4以降は北大を中心に「食と健康の達人」拠点での研究を推進 (R4～)
- ・ (公財) 北海道科学技術総合振興センター (以下、「ノーステック財団」という。) を通じた研究開発支援 (イノベーション創出研究支援事業:18件)
- ・ 道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境・エネルギー関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業に対し助成 (R元～)
- ・ 北海道大学が実施している一次産業をスマート化しバイオブランドの確立を図る「地域バイオコミュニティ形成」を推進 (R3～)
- ・ 少子化の克服やカーボンニュートラルな食料生産、新しい食の価値共創を目指す「共創の場形成支援プログラム」など関連するプロジェクトを支援 (R3～)

<新分野の研究開発や分野間の連携・融合の推進>

- ・ 北大北極域研究センターにおける北極域に関する先進的・学際的研究を推進し、社会実装を加速
「北極域研究加速プロジェクト (ArCSII プロジェクト)」 (R2～R7)
～研究者の集積、関係機関の連携
- ・ 航空宇宙分野における研究開発等の推進
研究・実験の道内への新たな誘致 5件 (R3:7件)
NPO 法人北海道宇宙科学技術創成センター (HASTIC) の活動支援 (H15～)
北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議の開催 (R2～)
道・北大 R&BP の主催による「北海道宇宙ビジネスセミナー」の開催 (2月)

<研究資金の確保等>

- ・経産省の令和2年度産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム）にノーステック財団（代表幹事機関）が提案した「チャレンジフィールド北海道」が採択され、道内13の大学等を中心に産学官金の34機関が参画したオール北海道で、産学融合の研究開発・事業創出の取組を推進（R2～R6）

令和4年度は、参画機関会議、グロースチーム会議、戦略推進チーム会議など階層ごとに会議を開催し、プロジェクト創出に向けた検討を実施

- ・道内大学等における産学官による共同研究の推進 1,712件（R3：1,667件）
- ・ノーステック財団を通じた研究開発支援 18件（R3：18件）（再掲）

<基礎研究と応用研究等の調和>

- ・道総研の分野横断型研究開発の推進

戦略研究の推進（3課題）

「近未来の社会構造の変化を見据えた力強い北海道食産業の構築」（R2～R6）

「持続可能な農村集落の維持・向上と新たな産業振興に向けた対策手法の確立」（R2～R6）

「地域の特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装」（R元～R5）

(2) 研究開発に関する拠点の形成

（基本的な考え方）

時代の要請に適確に対応した研究シーズの創出に向け、研究者の招へいや研究施設の誘致に努め、大学等を核として、地域の特性を活かした高度で先端的な研究開発機能の集積など研究開発拠点の形成を進めます。

【令和4年度の主な取組状況】

<北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進>

- ・産学が連携したイノベーション創出のためのビジネスセミナーの開催（R5.2宇宙ビジネスセミナー、R5.2北大BS拡大セミナー等）や、展示会出展による北大北キャンパスエリアへの事業・研究拠点の立地に向けた情報発信（R4.10.BioJapan、R4.11 ビジネス EXPO、R4.11MatchingHUB2022等）、ネットワークの強化・拡大に向けた産学官連携フォーラム（R5.1）等の開催
- ・北大 R&BP 推進協議会の事業である「ビジネスアイデアコンテスト」とJSTの大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型におけるHSFC（エイチフォース）の起業活動支援プログラムの「Demo Day」を合同開催
- ・健康科学・医療融合拠点の形成に向けた「ヘルスイノベーション・エコシステム」の展開
- ・センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム（文科省・JST）の推進（再掲）
- ・北大北極域研究センターにおける北極域に関する先進的・学際的研究を推進し、社会実装を目指す「北極域研究加速プロジェクト（ArCSIIプロジェクト）」（R2～R7）（再掲）
～研究者の集積、関係機関の連携

<COIプログラム「食と健康の達人」拠点の推進>

- ・「食と健康の達人」拠点での研究（H27～）（再掲）

＜地域バイオコミュニティ形成の推進＞

- ・内閣府の指定を受け、「北海道プライムバイオコミュニティ」による一次産業スマート化、バイオブランド確立を推進（R3～）
- ・北海道大学、北海道、ノーステック財団を推進主体とするネットワーク機関「Hokkaido CubiX」を設置
- ・展示会（BioJapn）への出展（R4.10）や海道プライムバイオコミュニティ推進会議の開催（R5.3）

＜共創の場形成支援プログラムの展開＞

- ・少子化の克服やカーボンニュートラルな食料生産、新しい食の価値共創を目指す拠点への参画（R3～）（再掲）

（3）研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の促進

（基本的な考え方）

大学等の研究成果の社会への還元を進めるため、企業への研究成果の移転を促進し、研究成果の事業化・実用化を推進します。

【令和4年度の主な取組状況】

＜本道の優位性のある分野の事業化・実用化の加速＞

・ヘルスケア関連産業の振興

ヘルスケア関連産業への参入や製品・サービス開発に向けた研修会の開催や専門家の派遣
道内ものづくり・IT企業などに向けた医療現場のニーズ発表とマッチング支援
道外展示商談会への出展支援

健康経営に取り組む企業のニーズに基づく新たなヘルスケアサービスモデルを作成し事業化を促進

道内大学の健康・医療研究シーズ集や道内ヘルスケア関連企業を紹介するガイドブックを作成

- ・環境・エネルギー関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業に対し助成（再掲）

＜産学共同研究の推進＞

- ・ノーステック財団を通じた研究開発支援 18件（R3：18件）（再掲）
- ・JSTの研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）採択件数 9件（R3：20件）

＜コーディネート機能の充実・強化＞

- ・全道産学官ネットワーク推進協議会の開催（1月）
- ・北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催（1月）
- ・「北のものづくりネットワーク」による連携・支援
ものづくり技術支援ネットワーク会議の開催 1回
地域の企業における課題解決に対する支援

<北海道発のベンチャービジネスの創出>

- ・北大ビジネス・スプリング入居企業に対する支援
インキュベーション・マネージャーの配置 1名
賃料補助 18件
- ・北大 R&BP 推進協議会の事業である「ビジネスアイデアコンテスト」と JST の大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム推進型における HSFC (エイチフォース) の起業活動支援プログラムの「Demo Day」を合同開催 (再掲)
- ・産学官金で設置したファンドによるビジネス支援
北海道中小企業新応援ファンド 新規助成 68件

<ものづくり技術の向上>

- ・道総研工業試験場に整備した「食品ロボット実証ラボ (ロボラボ)」を活用し、食品メーカー等に対するロボット導入の担い手 (SIer) の育成や施設を活用した実践研修などを実施
- ・道内ものづくり企業の技術系人材の育成に向けたゼミ・セミナー等の開催 22回
- ・自動車関連産業を中心としたものづくり産業への参入を促進するため、参入を目指す企業の課題に応じた専門家を派遣し、課題解決を支援 19件

| | | |
|--|---------------|-----------------|
| <指標> ・道内大学等における共同研究の件数 H28 1,308件 → R4 1,430件 | R3 1,667件 | R4 1,712件 |
| ・製造業の付加価値生産性 H27 1,029万円 → R4 1,280万円 | R元 1,025万円 | R2 ※ 1,057万円 |

※ 直近の実績は R2 (R3 経済センサス)

2 道における研究開発等の推進

(基本的な考え方)

道民生活の向上や道内産業の振興に貢献するため、地域や企業等のニーズを踏まえながら道総研や道立試験研究機関における研究開発の推進や成果の普及・活用、企業等の技術開発や製品開発の支援等の取組を推進します。

【令和4年度の主な取組状況】

<研究開発の推進と外部資金の確保>

- ・(地独) 北海道立総合研究機構 (以下、「道総研」という。) における事業化・実用化につながる研究開発の重点的推進
戦略研究の推進 (3 課題) (再掲)
重点研究の推進 (23 課題)
道産ガゴメの生産性を向上する促成養殖生産システムの開発 (R3~R6)
農産物を対象とした目視品質検査の自動化技術の開発・実用化 (R4~R6)
道産木質飼料の原料樹種と適用家畜拡大のための研究 (R2~R4) 等

- ・道総研における外部機関と連携した研究課題数 409 件
- ・道総研の研究開発機能の強化
 - 研究職員の大学、公設試験研究機関への派遣
 - 国内（長期） 2 名（R3：5 名）
 - 国内（短期） 202 名（R3：129 名）
 - 国外 1 名（R3：なし）
- ・道立工業技術センターにおける高度技術開発・応用研究に関する研究開発 10 件
- ・道立地域食品加工技術センターにおける試験研究 8 件

<研究成果の活用促進>

- ・道総研における企業ニーズに応じた試験研究等の推進
 - 受託研究 92 課題（R3：96 課題）
 - 依頼試験、試験機器等の設備使用申込 1,440 件
- ・ものづくり系試験研究機関による企業等の技術開発等支援
 - 道総研工業試験場 技術指導 100 件（R3：171 件）、派遣指導 15 件（R3：14 件）
 - 道総研食品加工研究センター 技術指導 150 件（R3：82 件）
- ・道総研における総合相談窓口の設置による各研究本部と連携した相談体制の構築
 - 技術相談件数 8,027 件（R3：8,751 件） うち総合相談窓口 112 件（R3：101 件）

<知的財産の活用>

- ・道総研における特許出願件数 5 件
- ・道総研における知的財産権 1 件あたりの利用許諾件数 1.9 件

| <指標> | | |
|-----------------------------|-------|-------|
| ・道総研における外部機関と連携した研究課題数 | R3 | R4 |
| R2 401 件 → R4 420 件 ※ | 407 件 | 409 件 |
| ・道総研における知的財産権 1 件あたりの利用許諾件数 | R3 | R4 |
| R2 1.7 件 → R4 1.5 件以上 ※ | 1.8 件 | 1.9 件 |

※計画策定時における当初の指標及び目標は、「道総研における外部資金による研究課題数」が R 元時点で 400 件、「道総研における知的財産権の実施許諾件数」が R 元時点で 360 件以上だったが、R2.2 月に道総研が新たな中期計画（R2～R6）を策定し、指標が再整理されたことに伴い、本計画における指標も R2 年度に上記のとおり改定した。

3 産学官金等の協働の推進

（基本的な考え方）

地域が一体となって、技術シーズの開発から事業化・実用化まで一貫した研究開発推進体制の整備を進めるため、産学官金等の協働を推進します。

【令和4年度の主な取組状況】

<「イノベーション・エコシステム」の形成>

- ・経産省の令和2年度産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム）にノーステック財団（代表幹事機関）が提案した「チャレンジフィールド北海道」が採択され、道内13の大学等を中心に産学官金の34機関が参画したオール北海道で、産学融合の研究開発・事業創出の取組を推進（R2～R6）（再掲）
- 令和4年度は、参画機関会議、グロースチーム会議、戦略推進チーム会議など階層ごとに会議を開催し、プロジェクト創出に向けた検討を実施（再掲）

<関係機関の連携の強化>

- ・全道産学官ネットワーク推進協議会の開催（1月）（再掲）
- ・「北のものづくりネットワーク」による連携・支援（再掲）
- ・室工大をはじめとした道内のものづくり系大学・高専などによる「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を継承し、産学官金で連携・協力し「北海道若者活躍プロジェクト」の立ち上げと推進（R2～R4）

<「共創の場」の創出>

- ・北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催（1月）（再掲）
- ・産学官連携支援協議会（事務局：北海道中小企業家同友会）によるセミナー等の実施

<産学官金等の研究会の開催やワンストップ相談窓口の活用>

- ・帯畜大、帯広信金及びとかち財団の3者で「ものづくりワンストップ相談会」を実施
- ・R&Bパーク札幌大通サテライト（HiNT）の運営参画
- ・中小企業支援のための「産学官連携コーディネーター勉強会」及び「北海道コーディネータネットワークフォーラム」を「産学官連携フォーラム」として合同開催（1月）[北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会]

| <指標> | | | | | |
|-----------------------|---------|---|-----|---------|---------|
| ・道内大学等における共同研究の件数（再掲） | | | | R 3 | R 4 |
| H28 | 1,308 件 | → | R 4 | 1,667 件 | 1,712 件 |

4 知的財産の創造、保護及び活用

（基本的な考え方）

グローバル化のさらなる進展や国際競争の激化、ICTの急激な進化などを踏まえ、「北海道知的財産戦略本部」を核として関係機関が連携しながら、知的財産の創造、保護及び活用を戦略的に推進し、道内企業等の競争力を強化していきます。

【令和4年度の主な取組状況】

＜知的財産の普及と企業の人材育成の支援＞

- ・農林水産分野における知的財産の普及啓発に係るセミナーの開催（新型コロナウイルス感染拡大のため中止）

＜知的財産の活用促進による中小企業の競争力強化＞

- ・北海道知的所有権センターに配置した特許流通サポーターによる開放特許等の活用支援

| | | |
|---------|------|------------|
| 来訪指導 | 269名 | (R3: 374名) |
| 企業訪問等 | 416件 | (R3: 253件) |
| 特許流通等成約 | 0件 | (R3: 0件) |
- ・日本弁理士会北海道会と連携した知財マネジメント普及モデル事業の実施（新型コロナウイルス感染拡大のため実施せず）

＜知的財産に関する相談機能の充実・強化＞

- ・北海道知的所有権センターに配置した特許流通サポーターによる開放特許等の活用支援(再掲)
- ・本道の知的財産関係機関が連携した北海道知的財産情報センターサテライトにおける専門家による相談対応
8地域（札幌（大通地区）、函館、帯広、北見、旭川、釧路、苫小牧、室蘭）で実施

＜ブランド化の促進＞

- ・地理的表示保護制度（GI）による登録件数 7件
- ・道内製品のブランド化に結びつく地域団体商標への登録 37件

＜知的財産の保護＞

- ・冒認出願対策支援情報ガイドや冒認出願対策マニュアルの提供
- ・地理的表示保護制度（GI）による登録件数 7件（再掲）

＜第4次産業革命の進展に対応した知的財産の推進＞

- ・北海道知的財産情報センターにおける専門家による相談対応

| ＜指標＞ | | |
|---|--------|--------|
| ・特許流通サポーターによる特許流通相談件数 H28 725件 → R4 755件 | R3 | R4 |
| | 627件 | 685件 |
| ・道内大学等における特許等の実施許諾数（譲渡含む） H28 686件 → R4 880件 | R2 | R3※ |
| | 1,521件 | 1,624件 |

※道内大学等における特許等の実施許諾数のR4実績はR6.1頃発表予定

5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

(1) 科学技術を支える人材の育成・確保

(基本的な考え方)

科学技術の振興を通じて道民生活の向上や本道経済の活性化を推進していくためには、科学技術を支える優れた人材を育成・確保していくことが不可欠であり、独創的な知識や技術を持つ研究者や技術者、科学技術に関する種々の専門的知見を有する人材、次世代の科学技術を担う無限の可能性を秘めている子供たちなど、本道はもとより、国内外で活躍する人材の育成・確保に努めます。

【令和4年度の主な取組状況】

<研究者の資質向上と確保>

- ・研究職員の大学、公設試験研究機関への派遣(再掲)

<研究と法律・経営等の両方に精通した専門人材の育成・確保>

- ・北大 URA ステーションにおける URA (リサーチ・アドミニストレーター) の配置

<女性研究者や若手研究者が研究しやすい環境づくり>

- ・北大ダイバーシティ・インクルージョン推進本部における研究活動とライフイベントの両立のための補助人材支援
- ・北海道科学技術奨励賞による若手研究者の表彰

<次世代の科学技術を担う人材の育成>

- ・サイエンスカーを活用した移動理科教室の開催
体験児童・生徒 990 名 (R3 : 461 名)
- ・道立教育研究所附属理科教育センターによる教職員指導研修
5 講座・106 名 (R3 : 7 講座・50 名)
- ・外部人材を活用した理科教育の充実
理科観察実験支援事業 2 市町・58 校 (R3 : 2 市町・69 校)
- ・道立高等技術専門学院によるものづくり教育の推進
小中学生を対象にしたものづくり体験会 5 回・184 名 (R3 : 2 回・70 名)
高校生を対象にしたスキルアップ講座 1 回・28 名 (R3 : 実績なし)
- ・道と道内4高専との包括連携協定に基づく取組
アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2022 (オンライン開催)
北海道地区大会への協力
- ・理科・数学に重点を置いたカリキュラムや大学等との連携による教育の実施
スーパーサイエンスハイスクールへの学校指定 6 校
- ・専修学校による職業体験の推進
修学旅行や研修旅行などの機会を活用した中学生への職業体験講座の実施
313 講座・3,345 名 (R3 : 304 講座・3,625 名)

- ・HOKKAIDO サイエンスフェスティバルの開催

北海道インターナショナルサイエンスフェアを兼ねて実施 15校 196名

<起業家マインドを持った人材の育成と道内大学等卒業者の道内就職率の向上>

- ・室工大をはじめとした道内のものづくり系大学・高専などによる「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を継承し、産学官金で連携・協力し「北海道若者活躍プロジェクト」の立ち上げと推進（R2～R4）（再掲）
- ・次世代自動車関連ものづくり産業の振興
ものづくり現場見学会 3回、出前事業 2回
- ・人材の誘致促進
大学U・Iターン就職相談会参加：首都圏：24大学（相談51人）、関西圏3大学（相談4人）、東北圏3大学（相談109人）

(2) 科学技術コミュニケーション活動の促進

（基本的な考え方）

道民が科学技術を身近に感じることを通じて、科学技術に対する理解と信頼を得ながら、科学技術リテラシーの向上が図られるよう、科学技術に触れ、親しむことができる様々な機会を創出し、道民と科学技術に携わる者とのコミュニケーションを促進します。

【令和4年度の主な取組状況】

<科学技術に触れ、親しむことができる機会の創出>

- ・科学イベント「サイエンスパーク」の開催
会場展示：7月24日、体験教室：8月2日～4日
オンラインプログラム：7月19日～8月31日
出展：48機関、参加：1,300人、約30,000アクセス
- ・道立教育研究所附属理科教育センターによる各種教室の開催
親と子の理科教室参加者 32組・64名（R3：24組・48名）
中学生の科学実験教室参加者 5名（R3：5名）

<青少年の創造性や科学する心を育む取組の支援>

- ・優れた発明や作品への北海道知事賞の授与等
北海道青少年科学技術振興作品展 1名
日本学生科学賞 該当校なし

<優れた研究開発等の表彰>

- ・北海道科学技術賞の贈呈 3名
- ・北海道科学技術奨励賞の贈呈 5名
- ・北海道新技術・新製品開発賞の贈呈 10社
- ・北海道地方発明表彰 1組

| | | |
|--|-----------------------|---|
| <指標> ・道内大学卒業者等の道内就職率（理工系学部） H28 42.6% → R4 51.0% | R3 39.8% | R4 40.0% |
| ・「サイエンスパーク」参加児童生徒数（※） 6,200名（延べ） → 7,000名（延べ） （H25～H29） → （H30～R4） <R2、R3はオンライン開催。R4は会場とオンライン併催。> | R3(単年度) 23,000アクセス | R4(単年度) 30,000アクセス 1,300名 H30～R4 64,000アクセス 4,200名 |

※新型コロナウイルス感染症の影響により、R2からオンラインによる開催を開始したため、参加児童生徒数のほかに、アクセス数を併記する。

6 北海道科学技術振興計画に基づく基本的施策の概要（令和4年度）

○：道の予算事業、◆：道の予算を伴わない事業、●：国等の事業

1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

[予算額 16,742,308 千円]

※ 地域づくり総合交付金、農工商連携型地域中小企業応援ファンド
貸付金、及び中小企業新応援ファンド貸付金を除く。

| | | | |
|---------------------------|--|--------------------|---------|
| (1) 北海道の特性を活かした研究開発の推進 | ○ 総合研究機構運営支援費（運営費交付金） | (13,247,000 千円) | [総合政策部] |
| | ○ 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・新産業創造事業） | (4,180,000 千円の内数) | [総合政策部] |
| | ○ 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金） | (27,955 千円) | [総合政策部] |
| | ○ 宇宙産業成長産業化推進事業費（地方創生推進交付金） | (8,201 千円) | [経済部] |
| | ○ 自動運転車開発拠点化促進事業（電源立地地域対策交付金） | (9,484 千円) | [経済部] |
| | ○ 環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業） | (39,000 千円) | [経済部] |
| | ○ 地域情報化推進対策費（北海道ドローン活用実証事業） | (24,647 千円) | [総合政策部] |
| | ○ 循環型社会推進費（バイオマス利活用推進事業費） | (602 千円) | [経済部] |
| | ○ 循環資源利用促進事業費（リサイクル技術研究開発補助事業） | (31,965 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 大気汚染対策費（有害大気汚染物質モニタリング調査） | (956 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 大気汚染対策費（指定物質排出施設規制指導） | (627 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 騒音・振動・悪臭対策費（航空機騒音環境監視） | (367 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 騒音・振動・悪臭対策費（新幹線騒音環境監視） | (647 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 騒音・振動・悪臭対策費（騒音・振動・悪臭対策） | (26 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 騒音・振動・悪臭対策費（自動車騒音常時監視体制） | (1,702 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 化学物質対策費（ダイオキシン類対策） | (15,133 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 公害対策受託調査費 | (3,583 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 水質汚濁対策費（河川・海域等類型指定調査） | (884 千円) | [環境生活部] |
| | ○ 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費 | (2,723 千円) | [農政部] |
| (2) 研究開発に関する拠点の形成 | ○ 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲） | (千円) | [総合政策部] |
| | ○ 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費） | (12,969 千円) | [総合政策部] |
| | ○ 企業誘致促進費（フロンティア分野研究開発推進費） | (1,304 千円) | [経済部] |
| | ○ 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費） | (1,526 千円) | [総合政策部] |
| | ○ 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費） | (162,495 千円) | [経済部] |
| | ○ 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費） | (113,994 千円) | [経済部] |
| | ○ 自動運転車開発拠点化促進事業（電源立地地域対策交付金）（再掲） | (千円) | [経済部] |
| (3) 研究成果の企業移転及び事業化・実用化の促進 | ○ 総合研究機構運営支援費（運営費交付金）（再掲） | (千円) | [総合政策部] |
| | ○ 地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業費（地域活性化雇用創造プロジェクト事業費） | (48,800 千円) | [経済部] |
| | ○ 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費） | (1,211 千円) | [総合政策部] |
| | ○ 北海道技術・ビジネス交流会開催事業費負担金 | (720 千円) | [総合政策部] |
| | ○ 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲） | (千円) | [総合政策部] |
| | ○ 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲） | (千円) | [総合政策部] |
| | ○ 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲） | (千円) | [経済部] |
| | ○ 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲） | (千円) | [経済部] |
| | ○ 中小企業競争力強化促進事業費 | (52,593 千円) | [経済部] |
| | ○ 食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費 | (10,091 千円) | [経済部] |
| | ○ 北海道中小企業新応援ファンド貸付金 | (千円) | [経済部] |
| | ○ ヘルスケア関連産業振興事業（地域活性化雇用創造プロジェクト） | (13,674 千円) | [経済部] |
| | ○ 環境・エネルギー産業総合支援事業（販路拡大・普及促進事業等） | (27,306 千円) | [経済部] |
| | ○ 地域主体の新エネルギー導入支援事業 | (380,000 千円) | [経済部] |
| | ○ 新エネルギーコーディネート支援事業 | (20,000 千円) | [経済部] |
| | ○ リサイクル産業振興対策費 | (10,239 千円) | [経済部] |
| | ○ 水素関連産業化促進事業費 | (19,117 千円) | [経済部] |
| | ○ 省エネルギー・新エネルギー促進事業費（水素社会推進事業費） | (2,506 千円) | [経済部] |
| | ○ 介護ロボット導入支援事業費 | (1,330,316 千円) | [保健福祉部] |
| | ○ 遠隔医療促進事業費 | (29,638 千円) | [保健福祉部] |
| | ○ 地域医療情報連携ネットワーク構築事業費 | (65,456 千円) | [保健福祉部] |
| | ○ スマート農業総合推進事業費 | (1,001,792 千円) | [農政部] |
| | ○ 日本海ニシン栽培漁業定着事業費 | (10,398 千円) | [水産林務部] |
| | ○ エゾシカ森林被害防止強化対策事業費 | (10,661 千円) | [水産林務部] |

2 道における研究開発等の推進

[予算額 13,321,342 千円]

| | | | |
|---------------------------------------|---|----------------|---------|
| ○ 総合研究機構運営支援費（運営費交付金）（再掲） | （ | 13,247,000 千円） | [総合政策部] |
| ○ 省エネルギー・新エネルギー促進事業費（原子力環境センター試験研究事業） | （ | 13,000 千円） | [総務部] |
| ○ 文化振興事業費（北海道博物館試験研究費） | （ | 12,687 千円） | [環境生活部] |
| ○ 文化振興事業費（北海道博物館事業費） | （ | 920 千円） | [環境生活部] |
| ○ 衛生研究所試験研究費 | （ | 26,912 千円） | [保健福祉部] |
| ○ 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業（再掲） | （ | 2,723 千円） | [農政部] |
| ○ 民間住宅等関連事業推進費（民間住宅施策に関する調査研究等業務） | （ | 14,800 千円） | [建設部] |
| ○ 住宅・建築物耐震改修等事業費（耐震改修促進施策に関する調査研究業務） | （ | 3,300 千円） | [建設部] |

3 産学官金等の協働の推進

[予算額 438,125 千円]

| | | | |
|--------------------------------------|---|-------------|---------|
| ○ 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲） | （ | 12,969 千円） | [総合政策部] |
| ○ 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲） | （ | 1,211 千円） | [総合政策部] |
| ○ 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲） | （ | 27,955 千円） | [総合政策部] |
| ○ 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲） | （ | 162,495 千円） | [経済部] |
| ○ 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲） | （ | 113,994 千円） | [経済部] |
| ○ 中小企業競争力強化促進事業費（再掲） | （ | 52,593 千円） | [経済部] |
| ○ 環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）（再掲） | （ | 39,000 千円） | [経済部] |
| ○ 環境・エネルギー産業総合支援事業（販路拡大・普及促進事業等）（再掲） | （ | 27,306 千円） | [経済部] |
| ○ 循環型社会推進費（バイオマス利活用推進事業費）（再掲） | （ | 602 千円） | [経済部] |
| ◆ 産総研や全国公設試等からなる産業技術連携推進会議への参加 | （ | 千円） | [経済部] |

4 知的財産の創造、保護及び活用

[予算額 8,313 千円]

| | | | |
|---------------------------|---|-----------|---------|
| ○ 研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費） | （ | 443 千円） | [総合政策部] |
| ○ 研究開発推進事業費（知的所有権センター事業費） | （ | 7,500 千円） | [総合政策部] |
| ○ 北海道発明協会連合会負担金 | （ | 370 千円） | [総合政策部] |

5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

[予算額 136,660 千円]

| | | | | |
|------------------------|--|---|------------|---------|
| (1) 科学技術を支える人材の育成・確保 | ○ 研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費） | （ | 4,049 千円） | [総合政策部] |
| | ○ ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費（電源立地地域対策交付金） | （ | 25,584 千円） | [経済部] |
| | ○ 道外大学生U・Iターン促進事業 | （ | 3,074 千円） | [経済部] |
| | ○ 産業人材育成事業費（次世代人材職業体験推進事業費） | （ | 40,000 千円） | [経済部] |
| | ◆ 次世代ものづくり人材育成事業 | （ | 千円） | [経済部] |
| | ○ 理科教育センター費（移動理科教室運営費） | （ | 3,241 千円） | [教育庁] |
| | ○ 理科教育センター事業費（理科教育研修講座費） | （ | 5,791 千円） | [教育庁] |
| | ● 理科観察実験支援事業 | （ | 千円） | [教育庁] |
| | ○ スーパーサイエンスハイスクール | （ | 23,183 千円） | [教育庁] |
| | ○ 北海道未来人材応援事業費 | （ | 28,853 千円） | [総合政策部] |
| (2) 科学技術コミュニケーション活動の促進 | ○ 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（再掲） | （ | 1,526 千円） | [総合政策部] |
| | ○ 研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費）（再掲） | （ | 千円） | [総合政策部] |
| | ○ 北海道科学技術賞等 | （ | 817 千円） | [総合政策部] |
| | ○ 北海道中小企業新製品等開発賞表彰事業 | （ | 42 千円） | [経済部] |
| | ● 理科教育センター費（親と子の理科教室、中学生の科学実験教室） | （ | 千円） | [教育庁] |
| | ○ 青少年女性教育振興費（青少年科学技術振興事業費補助金） | （ | 500 千円） | [教育庁] |

6 科学技術の振興を図るための体制の整備

[予算額 6,191 千円]

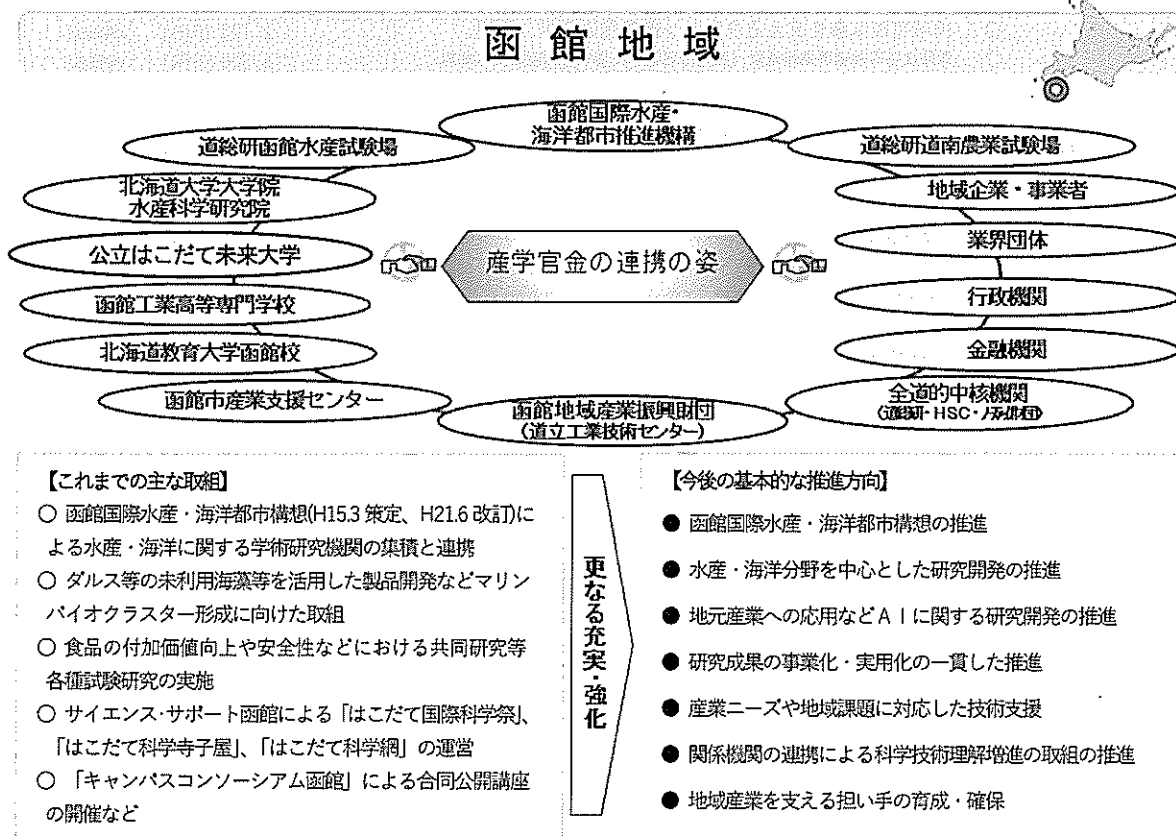
| | | | |
|----------------------------------|---|-----------|---------|
| ○ 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（再掲） | （ | 1,526 千円） | [総合政策部] |
| ○ 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲） | （ | 1,211 千円） | [総合政策部] |
| ○ 研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）（再掲） | （ | 443 千円） | [総合政策部] |
| ○ 北海道科学技術審議会 | （ | 2,147 千円） | [総合政策部] |
| ○ 北海道地方独立行政法人評価委員会開催経費（試験研究部会分） | （ | 864 千円） | [総合政策部] |

令和4年度予算額計 16,960,385 千円

※ 地域づくり総合交付金を除く。

※ 施策ごとの予算額には再掲事業を含むため、各施策の予算額の合計と予算額計は一致しない。

V 道内6地域における取組状況



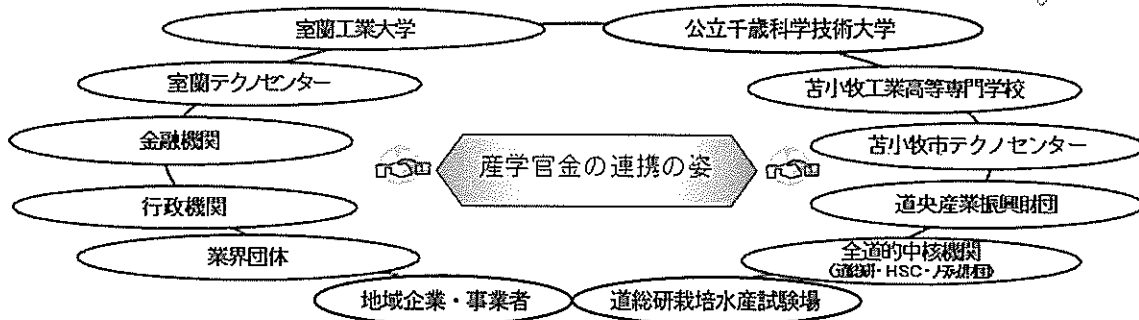
【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 函館高専と七飯町(H23)、函館市(H24)、知内町(H26)及び北斗市(H27)との連携協定締結
- 函館市国際水産・海洋総合研究センターの開設(H26)
- 函館市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定(H28)
- 地域未来投資促進法に基づく「はこだて知能ロボット開発・導入連携支援計画」の策定(H29)
- 「はこだて未来AIビジョン」の策定(H29)
- 公立はこだて未来大学と道立工業技術センターとの連携協定締結(R元)

【産学官金連携の主な取組】

- サイエンス・サポート函館による「はこだて国際科学祭」等の開催(H21～)
- 北教大等による「カチオン化イカ墨色素を用いた高発色ヘアカラーリング剤の開発」(H29)
- 函館地域産業振興財団、北大及び民間企業による定置網漁獲物のシームレスなスーパーチリング高鮮度流通体系の構築・実証と各種漁業への展開(H28～R元)
- 函館地域産業振興財団、北大及び民間企業等による「国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料としたEPA・DHA含有ホタテオイルの開発」(H29～R元)
- 公立はこだて未来大学と道立工業技術センターによる「北海道AI・IoTオープンイノベーション・プラットフォーム構築事業」の推進(H30～)
- 北大、函館地域産業振興財団、民間企業による「ウニの実入り改善を実現する海藻等未利用バイオマス再資源化と利用技術の確立」(R元～R3)
- 公立はこだて未来大学と函館税関がAIなどを活用した業務の効率化を目指し包括連携協定を締結(R2)
- 「函館市地域産業ロボット導入研究会」発足(R2)
- 函館市、北大水産科学研究院、道立工業技術センターなどの連携によるキングサーモンとマコンブの完全養殖の技術確立・人材育成(R3～R13)
- 産学官金連携により道南地域の社会・地域課題を解決し地域振興へ貢献する「北海道大学地域水産業共創センター」設置(R4)

室蘭・苫小牧地域



【これまでの主な取組】

- 「ものづくり創出支援事業」をはじめとした、地域の中
小企業の設備導入や研究開発、人材育成を支援
- 室蘭工大、室蘭市などによる水素利用の技術開発
- 先進国型シブプリサイクル構築に係る研究開発、実証事
業の実施
- 苫小牧沖でのCCS実証プロジェクトの実施
- 航空宇宙分野での民間企業や大学等との共同研究の実施
- 大学教員と企業との情報交換等の交流の実施
- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業「ものづく
り人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」の推進など
による地域に必要な人材の育成・確保

更なる充
実・強
化

【今後の基本的な推進方向】

- ものづくり分野での研究開発及びデジタル化の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 水素利用の促進など環境・エネルギー拠点の形成
- 航空宇宙に関する研究開発の推進
- 産学交流プラザ「創造」やものづくり企業活性化チーム
「GKK」による産学官金連携の促進
- 地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）の推
進などによる地域産業を支える担い手の育成・確保

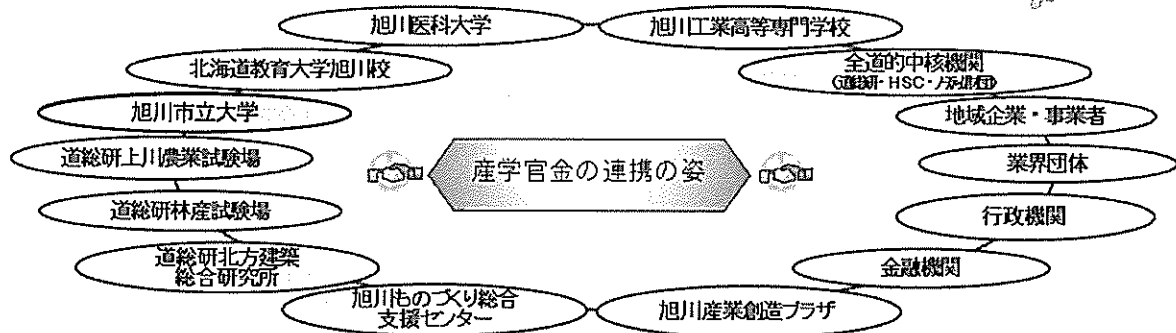
【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 室工大と道総研との包括連携協定締結（H26）
- エネルギーの地産地消を進め低炭素先進都市を目指す「室蘭グリーンエネルギータウン構想」策定（H27）
- 室工大をはじめとした道内のものづくり系大学・高専などによる「『ものづくり・人材』が拓く『まち・ひと・
しごとづくり』」が、国の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に選定（H27～R元）
- 道央産業振興財団、苫高専、室工大（R3より）、苫小牧信金、北海道銀行、北洋銀行、苫小牧商工会議
所（H29より）及び苫テク（苫小牧市）による「ものづくり企業活性化チーム 学・官・金一道央圏」結
成（H28）
- 室工大と苫小牧市との包括連携協定締結（R元）
- 産学官が一体となった「苫小牧 CCUS・カーボンリサイクル促進協議会（H22～）」と「苫小牧水素エネ
ルギープロジェクト会議（H28～）」を統合し、「苫小牧 CCUS・ゼロカーボン推進協議会」へ改組（R3）
- 室蘭地域における脱炭素社会の実現に向けた「室蘭脱炭素社会創造協議会」を設立（R3）

【産学官金連携の主な取組】

- 室テクと苫テクにおける技術相談、技術指導等の実施
- 苫小牧地域産学官金連携実行委員会によるセミナー・シンポジウムの開催
- 室工大航空宇宙機システム研究センターによる民間企業や大学等との共同研究の実施
- 室工大と大樹町のベンチャー企業によるロケット部品の共同研究の実施（R元～）
- 室テクと東京海上日動火災保険北海道支店が「ものづくり企業のための室蘭地域新入社員合同研修」を共
催（H29～） ※包括的連携協定を締結（R元）
- 室工大と大阪府立大学が共同開発した超小型衛星「ひろがり」について、国際宇宙ステーション（ISS）
から宇宙空間への放出に成功（R3.3）
- 苫高専と苫小牧市、苫小牧商工会議所がそれぞれ、連携協定を締結し、高専サテライト「C-base」を開設
し、技術経営相談等を実施。令和3年12月に、プレインキュベーション機能を強化するため移転し、ス
ペースの拡張を行った。
- 苫小牧市、室工大、道総研、胆振総合振興局が「胆振地域ものづくり企業のための技術・研究シーズ発表
交流会」を実施（R4）
- 室蘭市、室テク、室工大、民間企業等が共同事業者として環境省委託事業「既存のインフラを活用した
水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業」を実施（R4～）

旭川地域



【これまでの主な取組】

- 道総研上川農業試験場における水稻の新品種開発、林産試験場における優れた建材、北方建築総合研究所における快適な住まいなどに関する研究開発等の実施
- 旭川産業創造プラザにおける食品等ものづくり分野に関する研究開発や人材育成などへの助成
- 「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」など道央地域と連携した医学研究の推進
- 旭川ウェルビー・コンソーシアムによる研究交流や人材育成事業の実施
- 関係機関共催による技術力向上や企業経営に関する講習会などの実施

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- 農林産品の高付加価値化や快適な住まいづくりなどに向けた研究開発の推進
- ものづくり分野での研究開発と研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 道央地域と連携した医学研究等の推進
- 地域の高等教育機関と関係団体が連携した研究交流や人材育成の推進

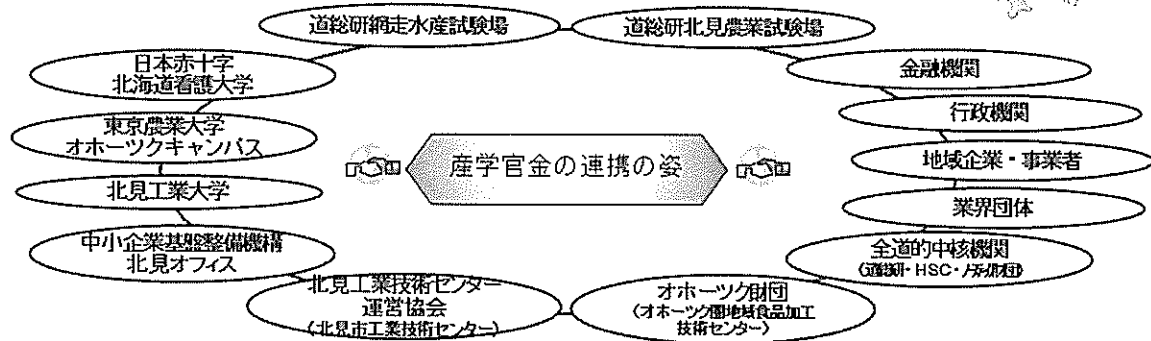
【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム設立 (H24)
- 旭川信金と上川総合振興局との包括連携協定締結 (H25)
- 旭川市が旭医大、旭大、旭大短期大学部及び東海大北海道キャンパスと包括連携協定を締結 (H26)
- 旭川市が旭川信金と包括連携協定締結 (H27)
- 旭川産業創造プラザが日本政策金融公庫旭川支店と業務連携・協力の締結 (H30)

【産学官金連携の主な取組】

- 上川総合振興局の食クラスター「かみかわコーディネートチーム」による相談対応の実施
- 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム「私の未来プロジェクト事業」の実施 (H27～)
- 北大、札医大及び旭医大による「オール北海道先進医学・医療拠点形成シンポジウム」の開催
- 産業支援機関や金融機関による商談会・成果発表会の開催
- 旭川食品産業支援センターによる食品加工に関する技術相談、商品開発支援、各種情報提供
- 旭川産業創造プラザ、旭川市工業技術センター及び民間企業によるシソを細かく刻む加工工程を自動化・省力化する加工機の開発 (H28)
- 旭医大及び民間企業による移植用臓器灌流保存装置の開発 (H29～)
- 旭川高専及び民間企業による ICT 型鳥獣駆除支援システムの開発 (H29)
- 旭川 ICT 協議会による「北海道ドローン選手権」大会の開催 (H30)
- 旭川産業創造プラザ及び民間企業によるロボット技術を活用した農作物の一次加工機械の開発
- 上川総合振興局、旭川市、圏域町、旭川信金等で構成する「旭川圏トライアルワーク推進協議会」による「旭川圏トライアルワーク連携支援事業」の実施

北見・網走地域



【これまでの主な取組】

- 寒冷な気候や一次産業を基幹産業とする地域特性を踏まえた共同研究などの実施
- 大学、公設試験研究機関の知見を活用した新技術・新商品の開発
- 工業技術の共同研究開発、技術指導相談などの実施
- 食品加工に関する試験研究、技術指導、技術交流などの実施
- 試験研究及び商品開発に係る成果発表会の開催
- ワンストップサービス拠点「北見ビジネス総合サポートセンター」による創業・事業化の支援
- 技術向上や6次産業化、起業のためのセミナーの開催など人材育成事業の実施

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- 医工連携、工農連携など分野間の連携や融合による研究開発の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応したものづくり技術の強化
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- ワンストップサービス拠点を活かした創業・事業化の支援
- 地域特性を活かした新エネルギーの導入推進
- マーケティング等に幅広い知識と経験を有する専門人材の育成

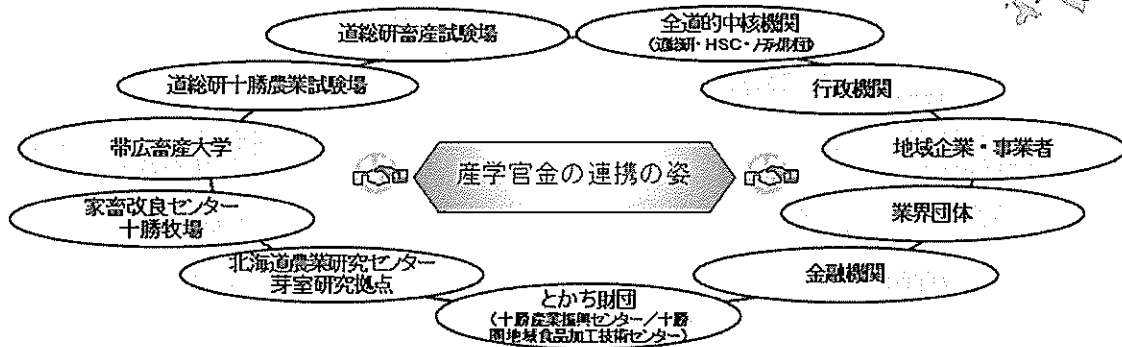
【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 東農大生物産業学部とオホーツク総合振興局との包括連携協定締結（H26）
- 北見市が北見工大及び日赤看護大と包括的連携協定締結（H27）
- 北見市と東農大生物産業学部との地域産業活性化に関する協定締結（H28）
- 東農大生物産業学部と道総研との包括連携協定締結（H28）
- 北見市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定（H30）
- 北見工大とNTTドコモとの「5Gを活用した防災・一次産業における研究力強化」に関する連携協定締結（R元）
- 北見市が北海道経済産業局と、関係人口の創出・拡大等による地域経済の活性化に関する覚書を締結（R3.3）

【産学官金連携の主な取組】

- オホーツク財団による食品加工に関するセミナーや講習会の開催
- オホーツク財団による加工食品の開発・分析及び技術指導等食品加工技術力の高度化に関する事業
- オホーツク新エネルギー開発推進機構による新エネルギーセミナーの実施（H14～）
- 北見工大による「工学連携推進型地域6次産業人材育成事業」の実施（H18～）
- 日赤看護大による「厳冬期災害演習」の開催（H22～）
- 北見工大「冬季スポーツ科学研究推進センター」におけるスポーツ関連の製品開発及び研究（H28～）
- オホーツク総合振興局による産学官が連携したオホーツク食のブランド戦略強化促進事業（H30～）
- 北見工大「オホーツク農林水産工学連携研究推進センター」での1次産業における工学的研究（H30～）
- 北見工大「地域と歩む防災研究センター」で防災力向上に係る工学的研究（R元～）
- 地元大学の研究シーズを活用した産学官連携によるICT産業創出プロジェクトの実施（R元～）
- 東京農大キャンパス内に「未来を考える戦略センター」を開設し、地域課題の相談対応等を実施（R2）
- 北見市地場産品高付加価値化推進委員会による地場産品のぶどうとワイン体験ツアーの実施（R2～）

十勝地域



【これまでの主な取組】

- 帯畜大における産学の共同研究の実施
- とち財団における企業相談、現地技術指導等の実施
- 食品の機能性・安全性に関する技術開発と事業化によるアグリ・バイオクラスターの形成
- 十勝バイオマス産業都市構想の推進
- 人材育成事業の実施やスクラム十勝シンポジウムの開催など「フードバレーとち」の推進
- 「とち・イノベーション・プログラム」の展開
- 大樹町をフィールドとした宇宙に関する研究開発の推進

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- アグリバイオ分野に関する研究開発の推進
- 産業ニーズや地域課題に対応したものづくり技術の強化
- 研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業人材の実践的な育成など「フードバレーとち」の推進
- 宇宙分野の研究開発や実験の誘致

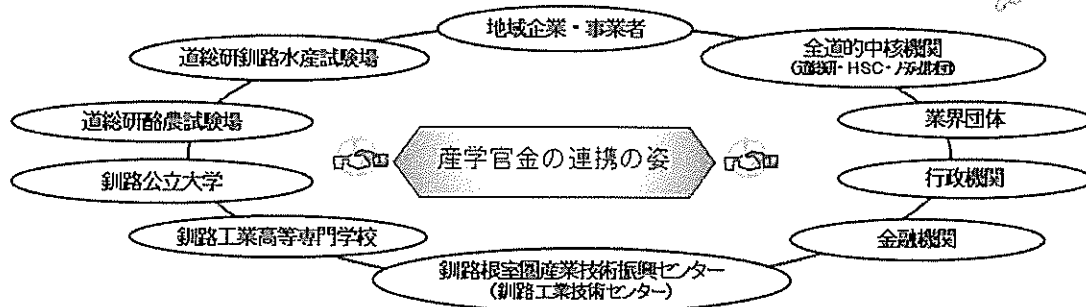
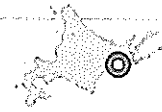
【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 帯畜大と道総研との包括連携協定締結 (H25)
- 十勝総合振興局と(株)藤丸との包括連携協定締結 (H28)
- 十勝総合振興局と umamill (株) とのタイアップ協定締結 (R 元)
- 北海道国立大学機構、チャレンジフィールド北海道及び北海道による「北海道産学官金連携教育・研究開発推進協議会」を設置 (R4～)

【産学官金連携の主な取組】

- 6つの公的試験研究機関による研究推進連携「スクラム十勝」をスタート (H17～)
- 帯畜大と帯広市による「フードバレーとち人材育成事業」の実施 (H24～)
- 産学官金労言連携の推進体制による「とち・イノベーション・プログラム」の実施 (H27～)
- 帯畜大、帯広信金及びとち財団による「ものづくりワンストップ相談会」の実施 (H27～)
- 北海道立農業大学校における JA・市町村職員等への体験型研修「ICT 農作業機実践研修」や高校生向けスマート農業実践講座の実施 (H28～)
- 十勝総合振興局による地域と連携した航空宇宙に関する情報発信 (H30～)
- とち財団及び民間企業による「ISOBUS 普及推進会」の活動 (H30～)
- フードバレーとち推進協議会、とち財団及び民間企業による「十勝ヨーグルトプロジェクト」の実施 (H30～)
- 帯畜大、農研機構、とち財団及び民間企業等による「新規素材の発掘・利用に向けた研究プラットフォーム」の設立 (H30～)
- 産学官金が連携し十勝の落花生産地を目指す「十勝グランナッツ LLC (合同会社)」、「十勝グランナッツ LLP (生産者有限責任事業組合)」を設立 (R 元～)
- 産学官連携による「北海道十勝発スマートフードチェーンプロジェクト」を発足 (R3～)
- 大樹町、SPACE COTAN (株)、インターステラテクノロジズ (株)、とち財団等による「北海道宇宙サミット」の開催 (R3～)

釧路地域



【これまでの主な取組】

- 道総研釧路水産試験場や酪農試験場における水産や酪農に関する研究開発等の実施
- 釧路高専地域共同テクノセンターにおけるものづくり分野での研究開発の実施
- 釧路根室圏産業技術振興センターにおける食分野や環境エネルギー分野などに関する試験研究や技術指導の実施
- 関係機関共催による技術力向上や企業経営に関する講習会など人材育成事業の実施
- 産学官金の連携による「くしろ応援ファンド事業」の実施
- 「釧路産業情報ネットワーク」の運営
- クラウドファンディング活用による地域での新事業展開

更なる充実・強化

【今後の基本的な推進方向】

- 鮮度保持技術の開発など農林水産品の高付加価値化
- ものづくり分野での研究開発と研究成果の事業化・実用化の一貫した推進
- 産業ニーズや地域課題に対応した技術支援
- 産学官金等のネットワークの強化
- 企業と高等教育機関等が連携した人材の育成・確保
- 情報技術の活用、省エネルギーの推進や未利用資源の有効活用

【取組方針の策定や推進体制づくり】

- 釧路環境エネルギー活用研究会設立 (H25)
- エステー (株)、(株) 北都及び釧路総合振興局が包括連携協定締結 (H26)
- 釧路市と市内の商工会議所・商工会、信金、釧路公立大などによる「くしろ応援ファンド事業に係る連携及び協力に関する基本協定」締結 (H26)
- 釧路市、釧路公立大及び釧路信金による「釧路市における地場産品振興のあり方に関する研究会」設立 (H27)
- 釧路市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定 (H28)
- 弟子屈町と道総研地質研究所が地熱資源の活用に係る連携協定締結 (H29)

【産学官金連携の主な取組】

- 釧路工業技術センターなどによる「釧路根室地域鮮度保持技術開発拠点プロジェクト」の推進 (H27～)
- 釧路工業技術センターが「全国省エネ推進ネットワーク」に参画し、省エネ相談窓口を開設 (H28～)
- 釧路市運営の中小企業向け無料経営相談施設「釧路市ビジネスサポートセンター」の開設による商品開発・販路開拓等の支援 (H30～)
- 釧路工業技術センターなどによる製造業等の生産性向上に係る支援 (R元～)
- 釧路水試による「中小型漁船で漁獲された道産マイワシの消費拡大のための高鮮度技術の開発」(R2～)
- 釧路工業技術センターなどによる釧路市補助金活用による企業のIoT推進事業の支援 (R3～)
- 白糠町が室工大の共創の場形成支援プログラム「アシル-トイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点」に幹事自治体として参画 (R4～)

VI 今後の進め方

本道の科学技術振興に関する第3期の基本的な計画として定めた「北海道科学技術振興計画」については、令和5年3月をもって、平成30年4月からの5年間の計画期間を終了しました。

道では、本道における科学技術の振興が様々な課題解決に貢献するという認識に立ち、脱炭素化、デジタル化、感染症対策など社会が大きく変革し、科学技術の果たす役割がますます高まっていることを踏まえ、道、大学等、事業者、支援団体、金融機関等の各団体、関係機関や道民が、適切な役割分担のもとで科学技術の振興を図るための共通の指針として、令和5年3月に「第4期北海道科学技術振興基本計画」を策定しました。

策定に際しては、令和2年の科学技術基本法改正において、デジタル化、A I や生命科学の進展などにより、自然科学と人文科学の連携による多分野融合の研究開発の推進が求められていることなどを踏まえ、令和5年に北海道科学技術振興条例を改正（同年4月1日施行）し、人文科学のみに係る科学技術を振興の取組の対象として追加していることから、第4期計画においても、自然科学と人文科学の連携のもとの科学技術の一層の振興を図る計画となっています。

令和5年4月からは、新たな計画に基づき、「安全・安心で危機に弾力的に対応する社会基盤の構築」、「北海道の優位性や独自の価値を活かした経済の発展」、「社会変革の先にある持続可能で個人の多様性が発揮される社会の実現」という三つの基本目標の達成に向けた取組を始めており、条例の規定に基づき、引き続き、取組状況などを毎年度、把握するとともに、推進状況を道のホームページなどで公表します。

令和4年度 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞の受賞者

1 北海道科学技術賞

| | | | |
|-----|---|-------|------------------------|
| 氏名 | 齊藤 誠一 氏 | 所属・職名 | 北海道大学北極域研究センター研究推進支援教授 |
| 功績名 | 衛星リモートセンシングを利用したスマート水産業を実現するシステムの開発及び普及 | | |
| 氏名 | 豊嶋 崇徳 氏 | 所属・職名 | 北海道大学大学院医学研究院教授 |
| 功績名 | 新型コロナウイルス感染症の唾液診断法の開発 | | |
| 氏名 | 鳥越 俊彦 氏 | 所属・職名 | 札幌医科大学医学部教授 |
| 功績名 | 腫瘍免疫病理学研究によるがんワクチン療法の開発 | | |

2 北海道科学技術奨励賞

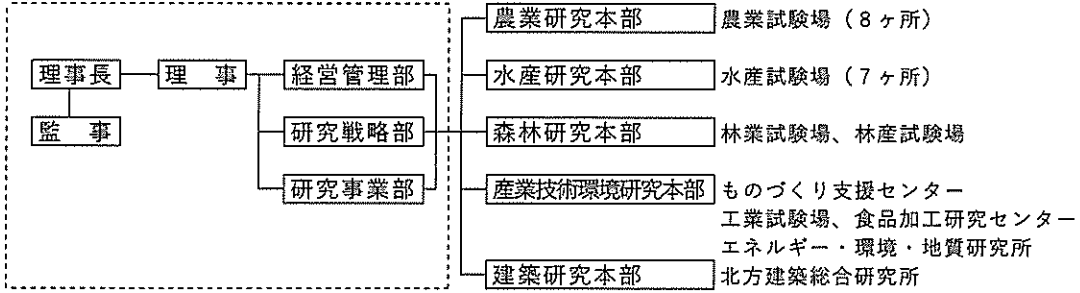
| | | | |
|-----|---|-------|--------------------|
| 氏名 | 相川 忠夫 氏 | 所属・職名 | 北海道循環器病院先進医療研究所研究員 |
| 功績名 | 心血管病における最先端画像診断装置を用いた非侵襲的定量評価法の開発と臨床応用 | | |
| 氏名 | 大栗 敬幸 氏 | 所属・職名 | 旭川医科大学准教授 |
| 功績名 | 癌細胞の免疫逃避システムに着目した新規癌免疫治療法の開発研究 | | |
| 氏名 | 表 和徳 氏 | 所属・職名 | 北海道大学病院助教 |
| 功績名 | 臓器うっ血をターゲットとした心不全の高精度診断法及び予後予測法の構築 | | |
| 氏名 | 神田 康晴 氏 | 所属・職名 | 室蘭工業大学大学院工学研究科准教授 |
| 功績名 | 持続可能な社会を構築するための環境触媒の開発 | | |
| 氏名 | 真栄城 正寿 氏 | 所属・職名 | 北海道大学大学院工学研究院准教授 |
| 功績名 | マイクロ流体デバイスを用いた脂質ナノ粒子製造技術の開発とナノ医薬品開発への展開 | | |

基本的施策に係る令和5年度予算等の概要

1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

(1) 北海道の特性を活かした研究開発の推進

1-(1)-1

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 総合研究機構運営支援費（運営費交付金） |
| 目 的 | 地方独立行政法人北海道立総合研究機構の人員費や一般管理費、研究費等の業務運営に必要な経費の財源を措置する。 |
| 事業の概要 | <p><地方独立行政法人北海道立総合研究機構の概要></p> <p>1 目 的 農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行い、もって、道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与する。</p> <p>2 所在地 札幌市北区北19条西1丁目 北海道総合研究プラザ</p> <p>3 代表者 理事長 小高 咲</p> <p>4 業 務 ・ 農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発を行うこと ・ 上記の業務に関する普及及び技術支援を行うこと ・ 試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと</p> <p>5 体 制</p>  |
| 実施主体 | (地独) 北海道立総合研究機構 |
| 予算額 | R5 12,373,000千円 (R4 13,247,000千円) |
| 前年度の実績 | 農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発の実施等 |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 道総研担当 |

1-(1)-2

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・新産業創造事業）（H16年度～） ※ 旧地域政策総合補助金 |
| 目 的 | 地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組まれる各種事業に対して、総合振興局長・振興局長が交付金を交付し、地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図る。 |
| 事業の概要 | <p>地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造等のため、地域の産業づくりに向けた中小事業者等の取組を支援。</p> <p>交付対象事業：新規成長分野等創造事業、生活産業創出事業 等</p> <p>交付対象者：中小企業者、中小企業団体、公益法人法に基づく公益法人、特例社団法人等、特定非営利活動法人、任意グループ（構成員の2分の1以上が前記の者で構成されているもの）</p> |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 4,420,000千円の内数 (R4 4,180,000千円の内数) |
| 前年度の実績 | ・ 調査、研究、技術開発 |
| 担当部課係 | 総合政策部 地域創生局 地域政策課 地域政策係 |

1-(1)-3

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（H15年度～） |
| 目 的 | 産学（公立の試験研究機関を含む）が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等、新産業の創出や地域産業の高度化などを図るとともに、産学官連携のコーディネート機能の普及及び産学官連携の基盤形成を促進する。 |
| 事業の概要 | (公財) 北海道科学技術総合振興センターが実施するイノベーション創出研究支援事業（産学連携創出事業、研究成果展開事業）への支援を行う。 |
| 実施主体 | (公財) 北海道科学技術総合振興センター |
| 予算額 | R5 27,955千円 (R4 27,955千円) |
| 前年度の実績 | ・ スタートアップ研究補助金（産学連携創出事業） 13件 ・ 発展・橋渡し研究補助金（研究成果展開事業） 5件 |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携室 |

1-(1)-4

| 事業名 | 宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（旧・宇宙産業成長産業化推進事業費（地方創生推進交付金））（R2年度～） | | | | | | | | | | |
|----------------|---|--|--|-----|-----|----------------|--|-----------|-----------------------|-----------|-------------------------|
| 目的 | デジタル技術を活用した未来志向の産業振興の一環として、オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道における宇宙ビジネスの創出とともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。 | | | | | | | | | | |
| 事業の概要 | 宇宙関連産業への新規参入や新たな宇宙ビジネス創出を図るため、産学官で構成する「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」を運営し、企業等への情報提供や相談対応など各種取組を実施する。 | | | | | | | | | | |
| | <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th></tr><tr><td>宇宙関連ビジネス創出連携会議</td><td>・有識者を招へいし、国内外の宇宙産業の動向等の情報提供 ・展示会への出展等を通じて、本道のビジネス環境や企業のPR ・会員企業等が情報や意見等を交換できる交流機会の提供</td></tr><tr><td>ワーキンググループ</td><td>・特定テーマに関する情報収集、勉強会の実施</td></tr><tr><td>プロジェクトチーム</td><td>・特定テーマに関する事業化プランの検討会を開催</td></tr></table> | | | 区 分 | 内 容 | 宇宙関連ビジネス創出連携会議 | ・有識者を招へいし、国内外の宇宙産業の動向等の情報提供 ・展示会への出展等を通じて、本道のビジネス環境や企業のPR ・会員企業等が情報や意見等を交換できる交流機会の提供 | ワーキンググループ | ・特定テーマに関する情報収集、勉強会の実施 | プロジェクトチーム | ・特定テーマに関する事業化プランの検討会を開催 |
| 区 分 | 内 容 | | | | | | | | | | |
| 宇宙関連ビジネス創出連携会議 | ・有識者を招へいし、国内外の宇宙産業の動向等の情報提供 ・展示会への出展等を通じて、本道のビジネス環境や企業のPR ・会員企業等が情報や意見等を交換できる交流機会の提供 | | | | | | | | | | |
| ワーキンググループ | ・特定テーマに関する情報収集、勉強会の実施 | | | | | | | | | | |
| プロジェクトチーム | ・特定テーマに関する事業化プランの検討会を開催 | | | | | | | | | | |
| 実施主体 | 道 | | | | | | | | | | |
| 予算額 | R5 6,655千円（R4 8,201千円「宇宙産業成長産業化推進事業費（地方創生推進交付金）」） | | | | | | | | | | |
| 前年度の実績 | ・連携会議（本体会議） 4回 ・ビジネス交流セミナー 1回 ・ワーキンググループ 0回（開催要望なし） ・道外展示会出展 3回 | | | | | | | | | | |
| 担当部課係 | 経済部 産業振興局 スタートアップ推進室 主査(宇宙航空産業) | | | | | | | | | | |

1-(1)-5

| | | | |
|--------|--|--|--|
| 事業名 | 自動運転車開発拠点化促進事業（電源立地地域対策交付金）（H30年度～） | | |
| 目的 | 自動運転を核とした実証試験の活性化、研究開発拠点の新增設による一層の集積に向け、自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供の強化などに取り組むことにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場や道内での実証試験の誘致のより一層の推進、自動運転の開発拠点化を図る。 | | |
| 事業の概要 | <ol style="list-style-type: none"> 1 北海道自動車安全技術検討会議による企業等の研究開発支援 2 社会実証試験及び実証試験場の誘致（国及び関係機関への働きかけ） 3 自動運転分野への理解及び道内企業の参入促進（企業等への働きかけ） | | |
| 実施主体 | 道 | | |
| 予算額 | R5 6,336千円（R4 9,484千円） | | |
| 前年度の実績 | <ol style="list-style-type: none"> 1 北海道自動車安全技術検討会議による企業等の研究開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道自動車安全技術検討会議の開催 2回 ・自動運転ワンストップ窓口への相談件数 341件（R5.3月末時点） ・公道・公道外実証のための適地情報データベースを企業へ提供 2 社会実証試験及び実証試験場の誘致（国及び関係機関への働きかけ） <ul style="list-style-type: none"> ・国の社会実証事業や民間企業等による実証試験 14件 ・国への要望のほか、企業等への働きかけの実施（随時） 3 自動運転分野への理解及び道内企業の参入促進（企業等への働きかけ） <ul style="list-style-type: none"> ・「オートモーティブワールド秋」（千葉市）に出展し、個別説明を実施（3日間延べ301名） ・積雪寒冷対応システムにおける道内企業の技術の活用方法を検討 4回 ・現地視察会（茨城県）の実施 1回 | | |
| 担当部課係 | 経済部 産業振興局 産業振興課 成長産業係 | | |

1-(1)-6

| | | | |
|--------|---|--|--|
| 事業名 | 環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業） | | |
| 目的 | 道内の省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に資する製品・サービスを提供する環境・エネルギー産業の振興を目的に、技術開発や実証研究、環境関連の製品、サービス開発や事業化を行う事業に対し補助する。 | | |
| 事業の概要 | <p>対象分野：省エネルギー関連分野・新エネルギー関連分野</p> <p>補助額等：補助額上限10,000千円、3,000千円・補助対象経費の2/3以内、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（4件程度）</p> <p>補助対象：道内に事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム</p> | | |
| 実施主体 | 道 | | |
| 予算額 | R5 29,000千円（R4 39,000千円） | | |
| 前年度の実績 | 補助件数 2件 | | |
| 担当部課係 | 経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係 | | |

1-(1)-7

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 地域情報化推進対策費（北海道ドローン活用実証事業）（R4年度～） |
| 目的 | 「北海道Society5.0」の実現に向けて、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、道民に対して周知を図る |
| 事業の概要 | 道内における、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、取組成果を広く全道に展開するとともに、国やメーカーに働きかけることで、道内におけるドローンの社会実装を促進する。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 22,182千円（R4 24,647千円） |
| 前年度の実績 | ・積雪寒冷条件下における飛行実証（2～3月、道内4箇所） ・「北海道冬季ドローン飛行ガイドライン」の作成 |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 デジタルトランスフォーメーション推進課 Society5.0推進係 |

1-(1)-8

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 循環型社会推進費（バイオマス活用推進事業費）（H17年度～） |
| 目的 | 道内のバイオマスを有効に利用するため、産学官が連携した北海道バイオマスネットワーク会議において、将来の事業化等を視野に入れた具体的な検討及び地域の先進的取組等の普及促進や人的交流・地域間交流の促進を通じて全道的なネットワークの構築を図るとともに、地域におけるバイオマス利活用の取組を促進・支援することにより地域ネットワークの構築を図る。 |
| 事業の概要 | ・北海道バイオマスネットワーク会議の運営（部会・フォーラム等の開催、メルマガ等発行） ・各地域におけるバイオマスネットワーク会議の構築・運営 ・バイオマス利活用の促進（市町村計画策定出前支援、バイオ燃料普及促進セミナー） |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 602千円（R4 602千円） |
| 前年度の実績 | ・北海道バイオマスネットワーク会議総会開催（11月） ・北海道バイオマスネットワーク・フォーラムの開催（2月） ・地域連絡部会等の開催（2月） |
| 担当部課係 | 経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新エネルギー係 |

1-(1)-9

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 循環資源利用促進事業費（リサイクル技術研究開発補助事業）（H19年度～） |
| 目的 | 道内の事業者が事業化を前提に行う産業廃棄物の排出抑制、減量化又はリサイクルに係る研究開発に対し補助することにより、循環型社会の早期実現を図る。 |
| 事業の概要 | 概ね3年以内の事業化を前提に行われる産業廃棄物の排出抑制・減量化・リサイクルに係る研究開発に要する経費に対し補助。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 31,965千円（R4 31,965千円） |
| 前年度の実績 | 補助実績 1件 4,368千円（見込み） |
| 担当部課係 | 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 企画調整係 |

1-(1)-10

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 大気汚染対策費（有害大気汚染物質モニタリング調査）（H9年度～） |
| 目的 | 大気汚染防止法に基づき、有害大気汚染物質のモニタリングを計画的に実施し、有害大気汚染物質による大気汚染の防止対策に資する。 |
| 事業の概要 | 全道各地を一般環境、固定発生源周辺、沿道に分けて、有害大気汚染物質を計画的に測定する。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 956千円（R4 956千円）※ H22から一部を道総研に移行 |
| 前年度の実績 | 一般環境：千歳市 沿道：国道36号（千歳市） |
| 担当部課係 | 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係 |

1-(1)-11

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 大気汚染対策費（指定物質排出施設規制指導）（H9年度～） |
| 目的 | 人の健康に係る被害が生ずることを早急に防止する必要があるものとして指定された指定物質について、排出施設の周辺の調査を行い、事業者に対する指導・勧告等を行う。 |
| 事業の概要 | ・指定物質排出施設周辺環境調査等 ・指定物質排出抑制対策調査 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 627千円（R4 627千円）※ H22から一部を道総研に移行 |
| 前年度の実績 | ベンゼン排出施設周辺環境調査等：1施設、5地点、年4回 |
| 担当部課係 | 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係 |

1-(1)-12

| | |
|--------|---------------------------------------|
| 事業名 | 騒音・振動・悪臭対策費（航空機騒音環境監視）（S55年度～） |
| 目 的 | 道内の主要空港・飛行場から発生する航空機騒音を監視する。 |
| 事業の概要 | 空港周辺地域における航空機の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 385千円 （R4 367千円） ※ H22から一部を道総研に移行 |
| 前年度の実績 | 道内2空港（札幌飛行場、稚内空港）に係る実態調査の実施 |
| 担当課係 | 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係 |

1-(1)-13

| | |
|--------|---------------------------------|
| 事業名 | 騒音・振動・悪臭対策費（新幹線騒音環境監視）（H29年度～） |
| 目 的 | 道内の新幹線鉄道騒音を監視する。 |
| 事業の概要 | 新幹線沿線地域の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 647千円 （R4 647千円） |
| 前年度の実績 | 新幹線騒音に係る実態調査 3カ所 |
| 担当課係 | 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係 |

1-(1)-14

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 騒音・振動・悪臭対策費（騒音・振動・悪臭対策）（S55年度～） |
| 目 的 | 工場・事業場等から発生する騒音、振動及び悪臭を防止する。 |
| 事業の概要 | ・騒音・振動・悪臭対策を推進するため、市町村の指導を行う。 ・悪臭防止法に基づく嗅覚測定法の導入のための基準の策定を行う。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 26千円 （R4 26千円） ※ H22から一部を道総研に移行 |
| 前年度の実績 | ・振興局における市町村への指導助言 ・悪臭対策調査の実施 |
| 担当課係 | 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係 |

1-(1)-15

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 騒音・振動・悪臭対策費（自動車騒音常時監視体制）（H13年度～） |
| 目 的 | 自動車騒音を常時監視する。 |
| 事業の概要 | 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の環境基準達成状況を把握するための体制整備を行う。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 1,702千円 （R4 1,702千円） |
| 前年度の実績 | ・評価システムデータ整備（合計28市町） |
| 担当課係 | 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係 |

1-(1)-16

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|-------|--------|--|--|-----|-------|--------|------|------|-----|------|------|-------|-----|--|
| 事業名 | 化学物質対策費（ダイオキシン類対策）（H10年度～） | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目 的 | ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染状況を常時監視する。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の概要 | ・大気・水質・土壌における環境調査の実施 ・法対象施設のある事業場への立入検査の実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施主体 | 道 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算額 | R5 15,089千円 （R4 15,133千円） ※H22から一部を道総研に移行 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度の実績 | <table><tr><td></td><td>大 気</td><td>水質・底質</td><td>地下水・土壌</td></tr><tr><td>環境調査</td><td>12地点</td><td>3地点</td><td>10地点</td></tr><tr><td>立入検査</td><td>10事業場</td><td>2業場</td><td></td></tr></table> | | | | | 大 気 | 水質・底質 | 地下水・土壌 | 環境調査 | 12地点 | 3地点 | 10地点 | 立入検査 | 10事業場 | 2業場 | |
| | 大 気 | 水質・底質 | 地下水・土壌 | | | | | | | | | | | | | |
| 環境調査 | 12地点 | 3地点 | 10地点 | | | | | | | | | | | | | |
| 立入検査 | 10事業場 | 2業場 | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当部署 | 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 大気環境係 | | | | | | | | | | | | | | | |

1-(1)-17

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 公害対策受託調査費（S48年度～） |
| 目 的 | 公害対策の効果的な推進を図る。 |
| 事業の概要 | 環境省からの水質汚濁、大気汚染等に係る委託調査を実施する。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 3,597千円 （R4 3,583千円） ※ H22から一部を道総研に移行 |
| 前年度の実績 | 水質関係：化学物質環境実態調査 大気関係：酸性雨モニタリング調査 計2件 |
| 担当課係 | 環境生活部 環境局 循環型社会推進課 大気環境係 |

1-(1)-18

| | |
|--------|-----------------------------------|
| 事業名 | 水質汚濁対策費（河川・海域等類型指定調査）（S47年度～） |
| 目 的 | 公共用水域の類型指定・変更（環境審議会諮問案件）のための基礎調査等 |
| 事業の概要 | ・類型指定見直し調査 ・環境基準未達成原因究明調査 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 883千円 （R4 884千円） |
| 前年度の実績 | ・環境基準未達成原因究明調査：阿寒湖 ※協議により厚岸湖から変更 |
| 担当部課係 | 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課 水環境係 |

1-(1)-19

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費 |
| 目 的 | 環境との調和に配慮したクリーン農業の普及拡大を図るため、収量や品質を維持しながら化学肥料や化学合成農薬の使用を削減する栽培技術の指導と消費者理解や生産者への啓発を促進する。 |
| 事業の概要 | ・地域条件に即した技術指導 ・生産者の意識向上への啓発 ・YES!clean実践集団の情報交換会の実施 ・生産者交流、農業体験型講座、出前講座の実施 ・YES!cleanサポーター制度の推進 ・流通企業への産地情報提供と連携したPR |
| 実施主体 | 道、北海道クリーン農業推進協議会 |
| 予算額 | R5 2,173千円 （R4 2,723千円） |
| 前年度の実績 | ・YES!clean作物の作付面積：15,454ha |
| 担当部課係 | 農政部 食の安全推進局 食品政策課 クリーン農業係 |

(2) 研究開発に関する拠点の形成

1-(2)-1 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）

(再掲・1-(1)-3)

1-(2)-2

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 研究開発推進事業費（リサーチ＆ビジネスパーク整備推進事業費）（H16年度～） |
| 目 的 | 産学官の連携によって研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を目指す「リサーチ＆ビジネスパーク」構想を推進する。 |
| 事業の概要 | ・北大リサーチ＆ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・中小機構が設置したインキュベーション施設におけるインキュベーションマネージャの配置及び入居者に対する賃料補助 |
| 実施主体 | 道、北大R&BP構想推進協議会、(独)中小企業基盤機構 |
| 予算額 | R5 12,702千円 （R4 12,969千円） |
| 前年度の実績 | ・北大リサーチ＆ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・インキュベーションマネージャの配置1名 ・入居者に対する賃料補助 18件 |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携室 |

1-(2)-3

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 企業誘致促進費（フロンティア分野研究開発推進費）（H15年度～） |
| 目 的 | フロンティア研究分野での研究開発を推進するため、宇宙関連の実験・研究等の促進、誘致や普及活動等を実施するNPO法人北海道宇宙科学技術創成センター（HASTIC）に対する支援等を行うとともに、フロンティア分野の研究開発動向を把握するため、国等の関係機関との情報収集に努めている。 |
| 事業の概要 | 道内の宇宙科学技術をネットワーク化し、道内への宇宙関連の実験・研究の誘致活動などを行っているHASTICへの支援を行う。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 1,304千円 （R4 1,304千円） |
| 前年度の実績 | ・HASTICへの補助 |
| 担当部課係 | 経済部 産業振興局 スタートアップ推進室 主査(宇宙航空産業) |

1-(2)-4

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（H20年度～） |
| 目 的 | 北海道科学技術振興条例に基づき、本道の経済の活性化と自立的発展、安全で安心な生活基盤の創造及び環境と調和した社会の実現に資するため、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 |
| 事業の概要 | ・道民の科学技術に対する理解の増進に資する取組の推進、科学技術関連施策の推進体制の整備等 ・国の競争的資金を活用する研究開発プロジェクトの誘致等 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 1,358千円 (R4 1,526千円) |
| 前年度の実績 | ・条例の普及啓発（随時） ・国の大型プロジェクトの獲得支援等 |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係 |

1-(2)-5

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（S59年度～） |
| 目 的 | 北海道立工業技術センターの管理運営を（公財）函館地域産業振興財団に指定管理者として行わせるとともに、試験・分析及び研究開発等の業務を当財団に委託する。 また、同センターの試験研究機器を整備するとともに、財団が実施する高度技術普及事業に助成することで、函館高度技術産業集積地域における新しい産業群の創出・育成を図る。 |
| 事業の概要 | 1 設備整備費（S59～） 評価用乾燥装置 2 運営事業費（S61～） (1) 工業技術センター試験分析等業務委託 ～ 試験・分析業務 (2) 高度技術普及事業 ～ 研究開発事業、技術相談事業、研修事業、技術情報提供事業、広報等事業等 3 指定管理業務負担金（H18～）～（公財）函館地域産業振興財団 (指定期間：H28～H29、H30～R3) |
| 実施主体 | （公財）函館地域産業振興財団 |
| 予算額 | R5 146,549千円 (R4 162,495千円) |
| 前年度の実績 | 個別技術相談 630件、巡回技術相談 3回、研究開発 10テーマ |
| 担当部課係 | 経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係 |

1-(2)-6

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|--------|---------------------------------------|------------------|-----|-------|-----|------|-------|-------|------|--|--|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 事業名 | 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費) (H6年度～) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 目的 | 道立オホーツク圏地域食品加工技術センター及び道立十勝圏地域食品加工技術センターの管理運営を(公財)オホーツク財団及び(公財)とかち財団に指定管理者として行わせるとともに、両財団が独自に行う試験研究や技術指導事業等を支援することにより両圏域の食品加工技術の高度化を図る。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の概要 | (業務概要等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実施主体 | 業務・事業 | 概要 | 実施方法 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道 | | 施設の管理 | 道立地域食品加工技術センターの管理・運営 | 指定管理 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 試験分析事業 | 企業等からの依頼による加工原料・製品等の試験・分析 | 両財団へ委託 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (公財)オホーツク財団 | | 試験研究事業 | 圏域の農水産物を原料とする加工食品の開発や製造技術の改良などの試験研究開発 | 道及び北見市、帯広市等による補助 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 技術指導事業 | 圏域の企業等の技術力向上のため、総合的な技術指導活動 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (公財)とかち財団 | | 情報提供事業 | センターの研究開発の発表やセンター業務及び技術情報等の提供 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 人材養成事業 | 企業等の研究者・技術者の資質向上のため技術講習会を開催 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施主体 | (公財)オホーツク財団、(公財)とかち財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算額 | R5 113,794千円 (R4 113,994千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度の実績 | <table><tr><td>区 分</td><td>オホーツク</td><td>十 勝</td></tr><tr><td>試験研究</td><td>4 テーマ</td><td>4 テーマ</td></tr><tr><td>技術指導</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 現地技術指導</td><td>21 企業</td><td>80 企業</td></tr><tr><td> 食品加工相談</td><td>327 件</td><td>489 件</td></tr></table> | | | | 区 分 | オホーツク | 十 勝 | 試験研究 | 4 テーマ | 4 テーマ | 技術指導 | | | 現地技術指導 | 21 企業 | 80 企業 | 食品加工相談 | 327 件 | 489 件 |
| 区 分 | オホーツク | 十 勝 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究 | 4 テーマ | 4 テーマ | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術指導 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現地技術指導 | 21 企業 | 80 企業 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 食品加工相談 | 327 件 | 489 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担当部課係 | 経済部 食関連産業局 食産業振興課 食クラスター係 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

1-(2)-7 自動運転車開発拠点化促進事業（電源立地地域対策交付金）（再掲・1-(1)-5）

（３）研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の促進

1-(3)-1 総合研究機構運営支援費（運営費交付金）（再掲・1-(1)-1）

1-(3)-2

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業費（地域活性化雇用創造プロジェクト事業費）（R1年度～） |
| 目的 | 本道経済の発展を加速するため、道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善に向け支援する。 |
| 事業の概要 | <p>1 技術力生産性向上マネージャーの配置 地域産業支援機関（工業系7機関）に生産性向上等に知見を有する人材を配置し、地域企業の課題把握や解決支援を実施。〔補助限度額6,000千円×7機関（補助率4/5）〕</p> <p>2 専門人材・地域企業人材の育成 （公財）北海道科学技術総合振興センターが、高度なスキルを持つ専門人材の育成研修や、地域産業支援機関と連携し、生産性向上についてのフォーラムを開催する。 〔補助限度額6,000千円（補助率4/5）〕</p> <p>3 推進費769千円</p> |
| 実施主体 | 道、産業支援機関（8機関） |
| 予算額 | R5 48,800千円（R4 48,800千円） |
| 前年度の実績 | <ul style="list-style-type: none"> ものづくり支援拠点に技術力生産性向上マネージャーを配置（7機関） 道内ものづくり企業のための先端技術人材育成フォーラム（函館） 道内ものづくり企業のためのデジタル人材育成講座（札幌市） 道内ものづくり企業のためのロボット人材育成講座（室蘭市、苫小牧市） 道内ものづくり企業のためのデジタルツール活用人材育成講座（札幌市、旭川市） |
| 担当部課係 | 経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係 |

1-(3)-3

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（H20年度～） |
| 目的 | 北海道科学技術振興条例の趣旨を踏まえ、産学官連携による実践的な取組を地域ごとに展開し、地域の経済・社会の活性化を図るとともに、取組を効果的に推進するため、多様なネットワークの形成を促進する。 |
| 事業の概要 | <ul style="list-style-type: none"> 道内6都市圏における産学官連携拠点形成の支援 分野の異なるコーディネータ間の連携の強化 全道における産学間のネットワーク形成の推進 |
| 実施主体 | 道、産学官連携支援協議会 |
| 予算額 | R5 1,211千円（R4 1,211千円） |
| 前年度の実績 | <ul style="list-style-type: none"> 北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催（1月） 全道産学官ネットワーク推進協議会の開催（1月） 産学官連携支援協議会への支援（セミナー等の開催 4件） |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携室 |

1-(3)-4

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 北海道技術・ビジネス交流会開催事業費負担金（S62年度～） |
| 目的 | 地場企業の受注機会拡大と技術力向上を図るため、道内の工業製品等を一堂に集めた展示会・交流商談会等の開催経費の一部を負担する。 |
| 事業の概要 | <p>1 北海道技術・ビジネス交流会の概要</p> <p>(1) 名称 第37回北海道技術・ビジネス交流会</p> <p>(2) 開催時期 令和5年11月9日（木）・10日（金）</p> <p>(3) 開催場所 アクセスサッポロ</p> <p>(4) 入場目標 20,000人</p> <p>(5) 展示規模 屋内5,000㎡、屋外：2,400㎡</p> <p>(6) 事業主体 北海道技術・ビジネス交流会実行委員会</p> |
| 実施主体 | 北海道技術・ビジネス交流会実行委員会 |
| 予算額 | R5 720千円（R4 720千円） |
| 前年度の実績 | <ul style="list-style-type: none"> 来場者数 32,943名（オンライン参加含む） 出展者数 315社・機関（道内企業 276社、道外企業 39社） |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係 |

1-(3)-5 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）

- 1-(3)-6 研究開発推進事業費（リサーチ＆ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(2)-2）
- 1-(3)-7 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲・1-(2)-5）
- 1-(3)-8 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲・1-(2)-6）

1-(3)-9

| | | | | | |
|--------|---|---|--|-------|--------------------------------|
| 事業名 | 中小企業競争力強化促進事業費（H20年度～） | | | | |
| 目 的 | 産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため「北海道産業振興条例（通称）」に基づき、（公財）北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、当該支援の効果的実施のため、道が金融機関等との連携協力体制を強化する。 | | | | |
| 事業の概要 | 中小企業競争力強化促進事業費補助金（H30年度～ 一部制度改正） | | | | |
| | 事業 | 事業内容 | 対象経費 | 助成率 | 限度額 |
| | マーケティング支援事業 | 新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対する補助 | 出展料、滞在費、展示工事費、交通費、市場調査委託費等 | 1/2以内 | 国内事業 100万円 国外事業 200万円 |
| | コンサルタント等招へい支援事業 | 新分野・新市場進出等を目指した技術開発や生産管理、マーケティングなどのコンサルタント等の招へいに要する経費に対する補助 | 滞在費、交通費、報酬 | 1/2以内 | 100万円 |
| | 産業人材育成・確保支援事業 | 人材養成のために行う先進企業、研修機関、専門職大学院等への従業員等の派遣に要する経費の助成 | 滞在費、交通費、入学料、授業料 | 1/2以内 | 50万円 |
| | | 中小企業者等がDXやゼロカーボン等の新たな課題に対応していく企業力向上のため、講師を招へいして実施する研修会等に要する経費に対して補助する事業 | 滞在費、交通費、授業料、会場借上料等 | 1/2以内 | 50万円 |
| | | 新分野・新市場進出等を目指し、人材確保をするためテレワークの導入に要する経費に対する補助 | 機器導入費、システム構築費、コンサルタント料 | 1/2以内 | 60万円 |
| | 市場対応型製品開発支援事業 | 新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助（市場調査等のみを行う場合を除く） | 原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、人件費（SE等：ITのみ）、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等 | 1/2以内 | 300万円 ※うち市場調査等 200万円 |
| | | 新たな加工組立型工業の事業者との取引の拡大を目指す加工組立型工業及び基盤技術産業の中小企業者又は新分野・新市場への進出等を目指す食関連産業若しくは環境・エネルギー産業の中小企業者等が行う製品開発及びこれらに伴う市場調査等に要する経費に対する補助（市場調査等のみを行う場合を除く） | 原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等 | 1/2以内 | 500万円 ※うち市場調査等 200万円 |
| | | 中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業、基盤技術産業、食関連産業、環境・エネルギー産業に関する新分野・新市場進出等を目指した研究開発及びこれらに伴う市場調査等に要する経費に対する補助（産学連携や異業種連携による共同研究に限り、市場調査等のみを行う場合を除く） | 原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、人件費、出展料、市場調査委託費等 | 1/2以内 | 500万円 ※うち市場調査等 200万円 |
| 実施主体 | （公財）北海道中小企業総合支援センター | | | | |
| 予算額 | R5 36,895千円（R4 52,593千円） | | | | |
| 前年度の実績 | | | | | |
| | 事業名 | | 件数 | | |
| | マーケティング支援事業 | | 16 | | |
| | コンサルタント等招へい支援事業 | | 2 | | |
| | 産業人材育成・確保支援事業 | | 6 | | |
| | 市場対応型製品開発支援事業 | | 12 | | |
| | 計 | | 36 | | |
| 担当課係 | 経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画係 | | | | |

1-(3)-10

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費（H30年度～） |
| 目的 | 食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化を行う。 |
| 事業の概要 | 1 食品ロス削減やゼロカーボンに関する先進的事例の作成（6社程度）及び報告会の開催 2 ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 10,091千円 （R4 10,091千円） |
| 前年度の実績 | ・調査結果を取りまとめた冊子作成：1,500部 ・セミナーの開催：6カ所 ・ゼロカーボンに貢献する道産食品を表彰：5商品 |
| 担当部課係 | 経済部 食関連産業局 食産業振興課 輸出振興係 |

1-(3)-11

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 北海道中小企業新応援ファンド貸付金（H20年度～/H30年8月変更契約） |
| 目的 | 国や道内経済界との協力のもと中小企業新応援ファンドを組成し、道内における新たな事業化への取組を加速させることにより、地域産業力を底上げし力強い北海道経済の実現を目指す。 |
| 事業の概要 | ファンドの運用益を活用した創業や地域資源を活用した取組等への助成 |
| 実施主体 | （公財）北海道中小企業総合支援センター |
| 予算額 | R5 - （R4 - ） ※ H30道予算 8,200,000千円 R元道予算 2,100,000千円 |
| 前年度の実績 | 68件の事業への新規助成を採択 |
| 担当部課係 | 経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画係 |

1-(3)-12

| | |
|--------|---|
| 事業名 | ヘルスケア関連産業振興事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）（R4年度～） |
| 目的 | ヘルスケア産業において、道内企業のデジタル技術等を活用した製品等の開発や参入に向けた研修会、アドバイザー派遣等の取組を通じ、ヘルスケア関連企業の事業拡大を支援する。 |
| 事業の概要 | 1 ヘルスケア関連産業デジタル技術等活用促進事業 (1) ヘルスケア関連製品開発促進研修会（先進事例紹介・医療現場のニーズ発表会・マッチング） (2) アドバイザー派遣 (3) 企業見学会 2 ヘルスケア関連サービス創出・販路拡大推進事業 (1) ヘルスケア関連サービス産業参入促進研修会 (2) アドバイザー派遣 (3) ヘルスケアサービスの事業化促進（ニーズ調査・マッチング・新サービスモデルの作成） (4) 健康経営セミナーの開催 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 13,674千円 （R4 13,674千円） |
| 前年度の実績 | ・介護・福祉機器関連産業参入研修会（R4.10.20）、医療機器等関連産業参入研修会（R4.12.20） ・ヘルスケア関連事業者向けアドバイザー派遣（計 13社20回） ・ヘルスケア関連サービス参入研修会（R4.9.16） ・ニーズ調査（アンケート541社・ヒアリング15社）やマッチング支援（6件）、新サービス開発（従業員の「睡眠の質向上」に特化した動機づけサポートモデル） ・健康経営セミナーの開催（R4.6.28、R4.9.29、R4.10.17、R4.12.8） |
| 担当部課係 | 経済部 産業振興局 スタートアップ推進室 健康長寿産業担当 |

1-(3)-13

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 環境・エネルギー産業総合支援事業（販路拡大・普及促進事業等） |
| 目的 | 道内の環境産業の振興を図るため、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第3期】」に基づき、道内事業者の環境関連産業への参入を支援するため、環境産業分野のセミナー開催及び環境関連の展示会への出展等を実施する。 |
| 事業の概要 | ○展示会出展 ・「ENEX/Smart Energy Japan2023」（東京都、2月開催）に、道内の環境・エネルギー産業関連企業で構成する北海道ブースを出展（実出展、Web出展）。 ○環境・エネルギー産業ビジネスセミナー開催 ・道内の環境・エネルギー産業関連企業等を対象として、今後拡大が見込まれる新たな市場等に関する国内外の最新動向、国の施策、省エネの取組等に関するWebセミナーを開催。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 20,348千円 （R4 27,306千円） |
| 前年度の実績 | ○「ENEX2023 第47回地球環境とエネルギーの調和展（R5.2）」に実出展、オンライン出展。 道内出展者19社、3,018名（総来場者10,607名） ○環境関連産業ビジネスセミナーを開催（R4.2）。 会場参加43名、オンライン参加113名 |
| 担当部課係 | 経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係 |

1-(3)-14

| | | | |
|--------|---|--|---|
| 事業名 | 地域主体の新エネ導入支援事業（H29年度～） | | |
| 目的 | エネルギー地産地消に向け、市町村等が取り組む地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援する。 | | |
| 事業の概要 | 新エネルギー設計支援事業 | 新エネルギー設備の導入に向けた設計費を補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限500万円） | |
| | 新エネルギー導入支援事業 | 設備導入支援 | 地域経済の活性化等への波及効果の高い新エネルギー利用に関する設備導入への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：1/2以内（上限5,000万円） |
| | | 地熱井掘削支援 | 発電や熱利用を目的として行う地熱井の掘削への補助 ・事業主体：市町村または市町村を含むコンソーシアム ・補助率等：2/3以内（上限5,000万円） |
| 実施主体 | 道 | | |
| 予算額 | R5 550,000千円（R4 380,000千円） | | |
| 前年度の実績 | 新エネルギー導入支援 8件（うち設計支援6件、設備導入支援1件、地熱井掘削1件） | | |
| 担当課係 | 経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新エネルギー係 | | |

1-(3)-15

| | | | |
|--------|--|--|--|
| 事業名 | 新エネルギーコーディネーター支援事業（H30年度～） | | |
| 目的 | エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を希望する市町村等に派遣し、事業の掘り起こしや事業・収支計画の策定等の助言を行う。 | | |
| 事業の概要 | ・地域における取組の掘り起こし、市町村等への具体的な提案、事業計画・収支計画の作成支援、地域における連携体制の構築支援、事業実施後のフォロー等 | | |
| 実施主体 | 道 | | |
| 予算額 | R5 20,000千円（R4 20,000千円） | | |
| 前年度の実績 | コーディネーター派遣 35地域 | | |
| 担当課係 | 経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー課 省エネ・新エネ促進室 新エネルギー係 | | |

1-(3)-16

| | | | |
|--------|--|--|--|
| 事業名 | リサイクル産業振興対策費 | | |
| 目的 | 本道における新たなリサイクル産業の創出を図るとともに、循環型社会の形成を推進するため、試作段階にあるリサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援、産学官連携による協議会等へ参加する。 | | |
| 事業の概要 | 1 リサイクル産業創出事業 中小企業等が行う産業廃棄物リサイクルの事業化に向けた調査研究（実証実験、市場調査）や事業実施に当たっての課題解決のための取組に対する補助。 補助限度額 5,000千円[補助率3/4以内（大企業1/2以内）]、2件程度 2 リサイクル産業振興事業 (1) 成果発表・審査会運営 (2) 事業化促進会議開催（構成：学識者、リサイクル関連企業、支援機関、行政機関） (3) リサイクルポート活用及びリサイクルポート推進協議会への参加 3 補助対象 道内に事務所を有する法人または当該法人で構成されるグループ | | |
| 実施主体 | 道 | | |
| 予算額 | R5 10,223千円（R4 10,239千円） | | |
| 前年度の実績 | 1 リサイクル産業創出事業 補助件数 0件 2 リサイクル産業振興事業 北海道循環資源利用促進協議会、リサイクルポート促進協議会への参加 | | |
| 担当課係 | 経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係 | | |

1-(3)-17

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 水素サプライチェーン構築促進事業費（R2年度～） |
| 目的 | 道内企業の水素関連ビジネスへの参入を促進するため、地域の関連プロジェクトの立ち上げに必要な調査等を行うとともに、参入に向けたサポートを実施。 |
| 事業の概要 | ・地域における水素事業化可能性調査 ・道内企業参入促進 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 23,644千円 （R4 19,117千円） |
| 前年度の実績 | ・水素関連事業化可能性検討、サポート実施（22社） ・水素関連産業に関する地域勉強会を開催 |
| 担当部署 | 経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係 |

1-(3)-18

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 省エネルギー・新エネルギー促進事業費（水素社会推進事業費）（H27年度～） |
| 目的 | 水素サプライチェーンの構築や水素利用機器の普及を通じて水素社会の実現に向けた取組を推進し、温室効果ガスのより一層の削減を図る。 |
| 事業の概要 | 1 水素普及啓発 水素の安全性や有用性の理解醸成を図るため、を道民に対し、燃料電池自動車等を利用して、普及啓発を実施。 2 水素協議会等 産学官が連携し、各種取組を一体的に推進するための協議会を開催。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 2,506千円 （R4 2,506千円） |
| 前年度の実績 | 1 水素・燃料電池普及啓発（全道11地域、11回実施）の実施。 2 水素イノベーション推進協議会の開催、道央圏F C V普及戦略会議の開催。圏 |
| 担当部署 | 経済部 ゼロカーボン推進局 地球温暖化対策課 地域脱炭素係 経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 新産業係 |

1-(3)-19

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 介護ロボット導入支援事業費（H28年度～） |
| 目的 | 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。 |
| 事業の概要 | 1 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進めるため、介護事業所への介護ロボット導入に対して補助を行う。 補助先：介護事業所 補助率：1/2又は3/4（基金） 2 介護ロボットの活用機会の充実により、普及を通じた機器の導入促進を図り、身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の環境整備を進める。 ① 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ② 介護施設等において需要が高い機器の無償貸与 3 事務作業の軽減や、リアルタイムでの情報入力など業務の効率化を図るため、ICT機器等の導入が進んでいない事業所への普及啓発事業を実施する。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 1,508,289千円 （R4 1,330,316千円） |
| 前年度の実績 | 1 補助先：310事業所 2 北海道介護ロボット普及推進センターの運営 ・視察・見学の受け入れ：延べ4,793人 ・研修会・講習会の開催：27回 3 機器の無償貸与：74事業所 |
| 担当部署 | 保健福祉部 福祉局 高齢者保健福祉課 介護人材係 |

1-(3)-20

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 遠隔医療促進事業費（H28年度～） |
| 目的 | 都市部の専門医が、遠隔地の医師に「Face to Face」で指導・助言を行うための遠隔TVカンファレンスシステム等の導入等を支援する。 |
| 事業の概要 | <ol style="list-style-type: none"> 1 遠隔TVカンファレンスシステム（救急対応やトリアージ等の効率化に向けたタブレット等による画像相談システム含む）導入経費への補助 補助先医療機関 補助率 1/2 2 指導・助言に対する逸失利益相当経費支援 補助先支援側医療機関 補助率 10/10 3 在宅患者を遠隔診療等するためのコミュニケーションツールなどの導入経費への補助 補助先離島、過疎地等の市町村及び中核医療機関 補助率設備 1/2、運営費 10/10 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 24,439千円 （R4 29,638千円） |
| 前年度の実績 | <ol style="list-style-type: none"> 1 遠隔TVカンファレンスシステム導入経費への補助 補助先：6事業者 2 指導・助言に対する逸失利益相当経費支援 補助先：3事業者 3 在宅患者を遠隔診療等するためのコミュニケーションツールなどの導入経費への補助 補助先：1事業者 |
| 担当課係 | 保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 地域医療係 |

1-(3)-21

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 地域医療情報連携ネットワーク構築事業費（H26年度～） |
| 目的 | ICTを活用して医療機関間又は医療機関と介護事業所間で患者情報等を共有するためのネットワークの構築に対して支援する。 |
| 事業の概要 | 補助先：医療機関 補助率：1/2 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 69,036千円 （R4 65,456千円） |
| 前年度の実績 | 補助先：4事業者 |
| 担当課係 | 保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 地域医療係 |

1-(3)-22

| | |
|--------|---|
| 事業名 | スマート農業総合推進事業費（R4年度～） |
| 目的 | 生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域の指導的人材の育成等とともに、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援。 |
| 事業の概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道スマート農業推進協議体の運営 ・地域での指導的人材の育成 ・次代を担う農業高校生等へのスマート農業体験研修 ・スマート農業技術による実証試験と実証成果の横展開 ・北海道スマート農業セミナー |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 30,762千円 （R4 1,001,792千円） |
| 前年度の実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道スマート農業推進協議体参画団体 195団体、個人会員 73名 ・地域の指導的人材の育成研修 3回 ・農業高校生のスマート農業技術体験研修 2回 ・農村女性へのスマート農業技術体験研修 2回 ・スマート農業機械の導入支援 58地区（自動操舵装置、ドローンの導入） ・ICT活用種馬鈴しよ生産実証事業 現地見学会 1回、報告会 1回 ・ICT活用型草地管理普及促進事業 現地研修会 5回 |
| 担当課係 | 農政部 生産振興局 技術普及課 調整係 |

1-(3)-23

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 日本海ニシン栽培漁業定着事業費（H26年度～） |
| 目 的 | 日本海南部海域におけるニシン資源の増大を図るため、地域が主体となっていく種苗生産・放流などの取組を行い、自立した種苗放流体制の確立を目指す。 |
| 事業の概要 | 町村や漁協が主体となった種苗・放流体制を確立するため、地域が行う種苗生産・放流（後志南部：40万尾規模、檜山：100万尾規模）の取組に対する支援を行う。 |
| 実施主体 | 道、檜山管内水産振興対策協議会、後志南部地域ニシン資源対策協議会 |
| 予算額 | R5 9,279千円（R4 10,398千円） |
| 前年度の実績 | ・地域が行う種苗生産 ・放流（後志南部：40万尾規模、檜山100万尾規模）の取組に対する支援を実施。 |
| 担当部課係 | 水産林務部 水産局 水産振興課 栽培振興係 |

1-(3)-24

| | |
|--------|---|
| 事業名 | エゾシカ森林被害防止強化対策事業費（H23年度～） |
| 目 的 | 地域の特性を踏まえた効果的なエゾシカの捕獲や複数市町村等による広域かつ計画的な捕獲等を行い、森林被害の軽減を図る。 |
| 事業の概要 | 1 地域ニーズに即した森林内における効率的・効果的な捕獲方法の実践 ・生体捕獲型：罠による捕獲 ・銃猟捕獲型：誘因資材による捕獲 2 捕獲効率向上のための技能や技術を導入した広域かつ計画的な捕獲の実践 ・効率捕獲等実践事業：実用化した新技術を活用した広域かつ計画的な捕獲 |
| 実施主体 | 1 市町村、森林所有者、森林組合等 2 広域協議会 |
| 予算額 | R5 10,896千円（R4 10,661千円） |
| 前年度の実績 | 1 地域ニーズに即した森林内における効率的・効果的な捕獲方法の実践 ・生体捕獲型：1件 2 捕獲効率向上のための技能や技術を導入した広域かつ計画的な捕獲の実践 ・効率捕獲等実践事業（実用化した新技術を活用した広域かつ計画的な捕獲）：2件 |
| 担当部課係 | 水産林務部 林務局 森林整備課 保護種苗係 |

2 道における研究開発等の推進

2-1 総合研究機構運営支援費（運営費交付金）

（再掲・1-(1)-1）

2-2

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 省エネルギー・新エネルギー促進事業費（原子力環境センター試験研究事業） |
| 目 的 | 泊原子力発電所周辺地域の振興を図るため、主要産業である農業、漁業の発展に資する試験研究を実施する。 |
| 事業の概要 | ・果菜類等の栽培技術、水産資源維持増大等に関する地域ニーズを踏まえた研究の実施 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 12,000千円（R4 13,000千円） |
| 前年度の実績 | 一般試験研究実施課題 7 課題 |
| 担当部課係 | 総務部 危機対策局 原子力安全対策課 企画係 |

2-3

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 文化振興事業費（北海道博物館試験研究費） |
| 目 的 | 道内の博物館等施設の中心的役割を果たす機関として、北海道の自然や歴史、生活文化などに関する専門的な調査研究を実施する。 |
| 事業の概要 | ・博物館が収集し、保管し、展示する資料に関する専門的な調査研究 ・博物館資料の保管及び展示等に関する研究 ・博物館資料をより総合化するための分野別研究 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 13,570千円（R4 12,687千円） |
| 前年度の実績 | ・一般試験研究実施課題 10課題 ・外部資金活用研究実施課題 15課題 |
| 担当部課係 | 環境生活部 文化局 文化振興課 企画調整係 |

2-4

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 文化振興事業費（北海道博物館事業費） |
| 目的 | アイヌ文化の継承と発展に寄与するため、アイヌ文化の総合的な調査研究等を推進する。 |
| 事業の概要 | ・歴史、言語、芸術、生活技術に関する現地調査及び資料の所在調査、収集、整理分析 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 919千円 （R4 920千円） |
| 前年度の実績 | ・一般試験研究実施課題 8 課題 |
| 担当課係 | 環境生活部 文化局 文化振興課 企画調整係 |

2-5

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 衛生研究所試験研究費 |
| 目的 | 地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、北海道における科学的かつ技術的中核機関として、関係行政部局及び保健所等と緊密な連携の下、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行う。 |
| 事業の概要 | ・道民の公衆衛生の向上や健康危機管理対策に寄与することを目的とした試験研究 ・民間企業等と連携し、それぞれが開発・蓄積しているノウハウを持ち寄り、相乗的な成果を得る共同研究。 ・財団等が公募方式により実施する研究開発制度を活用した試験研究 ・国及び企業等民間からの要請による研究開発 ・各種企業や市町村等からの依頼による試験、検査、分析等 ・試験研究で使用する備品の整備、更新 ・研究職員の研究開発能力の養成及び技術向上のための客員研究員の招聘、他の試験研究機関等への研究職員の派遣 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 23,292千円 （R4 26,912千円） |
| 前年度の実績 | ・一般試験研究実施課題 18課題 ・民間等共同開発研究費 3 課題 ・外部資金活用研究実施課題 27課題 ・受託試験研究 1 課題 ・依頼試験 314件 ・試験研究用備品 4 品 |
| 担当課係 | 保健福祉部 健康安全局 地域保健課 企画調整係 |

2-6 持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業

(再掲・1-(1)-19)

2-7

| | |
|--------|---|
| 事業名 | きた住まいる推進事業費（民間住宅施策に関する調査研究等業務） |
| 目的 | 「北海道住生活基本計画」に定められた住宅施策を推進するため、民間住宅に関する調査研究等を行う。 |
| 事業の概要 | 1 北方型住宅の技術開発・普及展開に関する支援業務 2 既存住宅の性能向上に向けた改修促進に関する支援業務 3 地域の脱炭素化に向けた市町村支援業務 4 その他民間住宅施策に関する支援業務 |
| 実施主体 | （地独）北海道立総合研究機構 建築研究本部・北方建築総合研究所 |
| 予算額 | R5 14,700千円 （R4 14,800千円） |
| 前年度の実績 | ・「北方型住宅」及び「きた住まいる」普及展開支援業務 ・空き家対策に関する支援業務 ・販路拡大に関する支援業務 ・市町村における住宅施策の推進に関する研究 |
| 担当課係 | 建設部 住宅局 建築指導課 企画係 |

2-8

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 住宅・建築物耐震改修等事業費（耐震改修促進施策に関する調査研究業務） |
| 目的 | 震前・震後における安全対策に係る施策等の普及推進を図るとともに、既存木造住宅の耐震性能の推計に関する研究を行う。 |
| 事業の概要 | 1 北海道耐震改修促進計画の施策の推進に関する調査研究業務 2 地震防災対策に関する普及啓発業務 3 応急危険度判定に関する技術支援業務 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 3,300千円 （R4 3,300千円） |
| 前年度の実績 | 北海道耐震改修促進計画に関する業務及び応急危険度判定に関する業務を委託 |
| 担当課係 | 建設部 住宅局 建築指導課 建築安全係 |

3 産学官金等の協働の促進

- 3-1 研究開発推進事業費（リサーチ＆ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(2)-2）
 3-2 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-3）
 3-3 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）
 3-4 高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）（再掲・1-(2)-5）
 3-5 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲・1-(2)-6）
 3-6 中小企業競争力強化促進事業費（再掲・1-(3)-9）
 3-7 環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）（再掲・1-(1)-6）
 3-8 環境・エネルギー産業総合支援事業（販路拡大・普及促進事業等）（再掲・1-(3)-13）
 3-9 循環型社会推進費（バイオマス利活用推進事業費）（再掲・1-(1)-8）

3-10

| | |
|-------|--|
| 事業名 | 産総研や全国公設試等からなる産業技術連携推進会議への参加 |
| 目的 | 公設試相互、公設試と(独)産業技術総合研究所との協力体制を強化し、機関相互の試験研究を効果的に推進するとともに、企業等への技術支援を通じて、北海道の産業技術力の強化を図り、もって本道産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。 |
| 事業の概要 | 北海道地域産業技術連携推進会議等への出席 |
| 実施主体 | 事務局：北海道経産局 |
| 担当部課係 | 経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係、道工試、食加研、地質研、北総研、林産試、工技センター、地域食加技 |

4 知的財産の創造、保護及び活用

4-1

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）（H17年度～） |
| 目的 | 新技術の創造と新産業の創出を図るため、知的財産を創造し、適切に保護するとともに積極的に活用する「知的創造サイクル」を本道において確立する。 |
| 事業の概要 | ・北海道知的財産戦略本部の運営（北海道経済産業局との共同設置） ・地域における知的財産の活用促進に向けた地域版ワンストップサービス体制の提供 ・農林水産分野における知的財産の保護を目的とした農林水産知的財産保護コンソーシアムへの参画 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 443千円（R4 443千円） |
| 前年度の実績 | ・北海道知的財産戦略本部本部会及び幹事会の開催（幹事会：3回） ・農林水産分野の知的財産の普及啓発に係るセミナーの開催 [新型コロナウイルス感染拡大のため中止] |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係 |

4-2

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 研究開発推進事業費（知的所有権センター事業費）（H9年度～） |
| 目的 | 道内中小企業等が特許などの産業財産権を活用した事業展開を支援するため、「北海道知的所有権センター」の管理運営を委託し、特許等の流通におけるアドバイス、普及・啓発活動などを行う。 |
| 事業の概要 | ・北海道知的所有権センター内に特許流通サポーターを配置し、中小企業等に対し提供可能な特許の発掘、導入ニーズやライセンス契約など、特許技術の流通や活用に関する幅広い支援を行う。 |
| 実施主体 | （一社）北海道発明協会 |
| 予算額 | R5 7,500千円（R4 7,500千円） |
| 前年度の実績 | ・特許流通サポーターによる特許流通相談件数 685件 |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係 |

4-3

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 北海道発明協会連合会負担金（H13年度～） |
| 目的 | 道内唯一の発明奨励団体である北海道発明協会連合会の活動を支援する。 |
| 事業の概要 | 規約に基づき、賛助会員として会費を負担する。 |
| 実施主体 | 北海道発明協会連合会 |
| 予算額 | R5 370千円（R4 370千円） |
| 前年度の実績 | ・特許等に関する出願手続き、企業化、補助制度、紛争処理等の相談指導 ・知的財産に係る普及啓発活動 ・北海道地方発明表彰の開催（R4表彰式：旭川市） ・地方発明団体との連絡調整（小樽、旭川、函館、帯広の各発明協会） ・少年少女発明クラブの育成・指導 |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係 |

5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

(1) 科学技術を支える人材の育成・確保

5-(1)-1

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費）（H12年度～） |
| 目的 | 青少年の科学に対する意識や関心を高め、科学技術の役割や重要性に対する認識を深めることを目指し、体験型科学イベント「サイエンスパーク」を開催する。 |
| 事業の概要 | ・「サイエンスパーク」の開催 開催時期 夏期（7～8月）、原則として小学校の夏休み中を想定 開催場所 札幌市内 出展機関 試験研究機関、教育機関、民間企業等、道 開催内容 科学実験を楽しめる体験教室の開催やオンラインによる科学のコンテンツを提供 |
| 実施主体 | 道、(地独)北海道立総合研究機構、国立大学法人北海道大学 |
| 予算額 | R5 1,050千円 (R4 4,049千円) |
| 前年度の実績 | ・「2022サイエンスパーク」開催結果 開催月日 会場展示：7.24、体験教室：8.2～4、オンラインプログラム：7.19～8.31 参加者数 1,300人、約30,000アクセス 出展機関 計48機関 |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 産学官連携室 |

5-(1)-2

| | |
|--------|--|
| 事業名 | ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業費（電源立地地域対策交付金）（H30年度～） |
| 目的 | 環境配慮型ものづくり産業の振興を図るため、次世代自動車産業への若年者の理解促進など人材育成の取組などを進める。 |
| 事業の概要 | 若者等に向けた理解促進等の取組と省エネ車等の普及啓発 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 36,004千円 (R4 25,584千円) |
| 前年度の実績 | ・「サイエンスパーク」への出展 ・「No Maps」への出展 ・ものづくり現場見学会・出前授業の実施 |
| 担当部課係 | 経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係 |

5-(1)-3

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 道外大学生U・Iターン促進事業（R4年度～） |
| 目的 | 道外大学生及び大学就職担当者に道内企業の情報等を発信し、就職希望学生の人材誘致に取り組む。 |
| 事業の概要 | ・道外大学就職担当者と道内企業の交流会開催 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 3,073千円 (R4 3,074千円) |
| 前年度の実績 | 交流会2回（東京・仙台） 参加大学 30校 参加企業 50社 |
| 担当部課係 | 経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係 |

5-(1)-4

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 産業人材育成事業費（次世代人材職業体験推進事業費）（H21年度～） |
| 目的 | 若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。 |
| 事業の概要 | ・修学旅行や研修旅行などの機会を活用した専修学校における職業体験講座の実施 ・専修学校講師による地域における職業体験出前講座の実施 |
| 実施主体 | 道・(公社)北海道私立専修学校各種学校連合会 |
| 予算額 | R5 40,000千円 (R4 40,000千円) |
| 前年度の実績 | ・専修学校活用講座 313講座 3,345人 |
| 担当部課係 | 経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係 |

5-(1)-5

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 次世代ものづくり人材育成事業（H20年度～） |
| 目 的 | ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携などによるものづくり教育を推進する。 |
| 事業の概要 | ・高等技術専門学院の施設及び指導員を有効活用し、小中学生を対象としてもものづくり体験会を開催。 ・高等技術専門学院の指導員を工業高校に派遣し、技術指導を実施。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 - (R4 -) ※ 赤レンガ・チャレンジ事業 |
| 前年度の実績 | ・ものづくり体験会 5回、参加人数 184人 ・スキルアップ講座 1回、参加人数 28人 |
| 担当部課 | 経済部 労働政策局 産業人材課 産業訓練係 |

5-(1)-6

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 理科教育センター費（移動理科教室運営費）（S46年度～） |
| 目 的 | 科学設備展示自動車（サイエンスカー）を活用して、児童生徒に先端科学や理科の実験・観察等を直接体験させ、自然科学に対する関心を高め科学的な素養の育成を図る。 |
| 事業の概要 | 科学機器を搭載したサイエンスカーを活用しての観察・実験や専門スタッフによる実験指導等の支援。（2年で全14管内（へき地・小規模校の所在管内）を訪問） |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 3,231千円 (R4 3,241千円) |
| 前年度の実績 | 全道14管内中9管内、体験児童生徒 990人 |
| 担当部課 | 教育庁 学校教育局 教職員育成課 人材育成・教育研究所整備推進係 |

5-(1)-7

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 理科教育センター事業費（理科教育研修講座費） |
| 目 的 | 教職員の指導力の向上により理科教育等の教育課題に応えるため、道立教育研究所附属理科教育センターにおいて、観察・実験を基盤とする専門性の高い研修を行う。 |
| 事業の概要 | 公立の小・中・高等学校等の理科担当教員を対象として、対象領域の知識・技能の活用や観察・実験を重視した指導法等に関する研修講座を行い、資質の向上を図る。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 4,147千円 (R4 5,791千円) |
| 前年度の実績 | 全5講座、受講教員 106人 |
| 担当部課 | 教育庁 学校教育局 教職員育成課 人材育成・教育研究所整備推進係 |

5-(1)-8

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 理科観察実験支援事業 |
| 目 的 | 小・中学校等に理科の観察・実験に使用する設備の準備等を行う補助員として観察実験アシスタントを配置し、理科教育における観察・実験の充実に資する。 |
| 事業の概要 | 観察実験アシスタントによる観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う。 |
| 実施主体 | 市町村 |
| 予算額 | 国費 |
| 前年度の実績 | 理科観察実験アシスタント 2市町（58校） |
| 担当部課 | 教育庁 学校教育局 義務教育課 企画・支援係 |

5-(1)-9

| | |
|--------|---|
| 事業名 | スーパーサイエンスハイスクール |
| 目 的 | 将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため、科学技術・理科、数学教育に関する研究開発を行う高等学校等において、理科・数学に重点を置いたカリキュラムや大学等との連携による教育を実施する。 |
| 事業の概要 | 先進的な理数教育を実施するとともに、高大連携のあり方についての大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。 また、創造性、独創性を高める指導方法、教材等の開発等の取組を行う。 |
| 実施主体 | 釧路湖陵高等学校（R5～R9）、北見北斗高等学校（R4～R8）、旭川西高等学校（R3～R7）、札幌啓成高等学校（R2～R6）、函館中部高等学校（R2～R6）、滝川高等学校（R元～R5） |
| 予算額 | R5 23,547千円 (R4 23,183千円) |
| 前年度の実績 | 北見北斗高等学校（R4～R8）、旭川西高等学校（R3～R7）、札幌啓成高等学校（R2～R6）、函館中部高等学校（R2～R6）、滝川高等学校（R元～R5）、釧路湖陵高等学校（H30～R4） |
| 担当部課 | 教育庁 学校教育局 高校教育課 高校教育指導係 |

5-(1)-10

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 北海道未来人材応援事業費 |
| 目的 | 北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質の向上に挑戦することを応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るため、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を活用し、本道の学生や社会人に対し、海外留学や海外研修、国際大会参加経費等の助成事業を実施する。 |
| 事業の概要 | ○若者の海外留学等への助成 選考により決定した派遣対象者に対して、海外留学や海外研修、国際大会参加等に係る経費を助成する。 ○助成事業の運営 応募のあった若者の選考や帰国した助成対象者による帰国報告会を実施する。 ○基金等のPRの実施 ホームページやSNSなど各種広報媒体の活用及び広く広報紙「みらチャレ通信」の作成により、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」及び助成事業を広く周知する。 また、帰国後の留学生とともに地域を訪問し、留学成果を報告するなど、地域での活躍や定着を促進し、基金等をPRする。 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 31,582千円 (R4 28,853千円) |
| 前年度の実績 | 2名(ただし、科学技術分野の留学生はなし) |
| 担当課係 | 総合政策部 国際局 国際課 主査(未来人材) |

(2) 科学技術コミュニケーション活動の促進

5-(2)-1 研究開発推進事業費(科学技術条例推進費) (再掲・1-(2)-4)

5-(2)-2 研究開発推進事業費(科学技術ふれあい推進事業費) (再掲・5-(1)-1)

5-(2)-3

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 北海道科学技術賞等<各種表彰経費>(S35年度~) |
| 目的 | 科学技術上の優れた功績のあった研究者等に対する表彰を行うとともに、青少年の科学する心を育み、本道における科学技術の振興、発展に結びつけ、広く道民一般への啓蒙を促進する。 |
| 事業の概要 | 1 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞 知事表彰として、科学技術上のすぐれた発明、研究等を行い、本道産業の振興、道民生活の向上など経済社会の発展振興等に功績のあった方に、北海道科学技術賞を、道内を主な拠点として本道の発展に寄与する科学技術上の優れた発明、研究を行い、今後の活躍が期待される若手研究者の方に北海道科学技術奨励賞を贈呈。 2 北海道地方発明表彰等 (公社)発明協会が主催する北海道地方発明表彰等において、北海道知事賞を授与する。 |
| 実施主体 | 1 道 2 (公社)発明協会、北海道発明工夫教育連盟、北海道少年少女発明クラブ連合会、読売新聞社等 |
| 予算額 | R5 817千円 (R4 817千円) |
| 前年度の実績 | 1 北海道科学技術賞の贈呈 3名、北海道科学技術奨励賞の贈呈 5名 2 北海道知事賞の授与 北海道地方発明表彰 1組、青少年科学技術振興作品展 1名 |
| 担当課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係 |

5-(2)-4

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 北海道中小企業新製品等開発賞表彰事業(プロダクトデザイン活用促進事業費)<各種表彰経費>(H10年度~) |
| 目的 | 本道工業の技術開発を促進し、新産業の創出や既存産業の高度化を図るため、道内中小企業者等が開発した優れた新技術や新製品を表彰する。 |
| 事業の概要 | ○北海道新技術・新製品開発賞 ・ものづくり部門、食品部門及びデザイン部門(知事表彰) ・特別賞(経済部長賞) ・ゼロカーボン特別賞(知事表彰) |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 434千円 (R4 42千円) |
| 前年度の実績 | ・ものづくり部門(大賞1社、優秀賞1社、開発奨励賞1社) ・食品部門(大賞1社、優秀賞1社、開発奨励賞2社) ・デザイン部門(大賞1社、優秀賞1社、開発奨励賞1社) |
| 担当課係 | 経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業係 |

5-(2)-5

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 理科教育センター費（親と子の理科教室、中学生の科学実験教室） |
| 目的 | 自然に親しんだり、身近な現象等に関する実験等を行うことを通して、科学に対する興味・関心を高める。 |
| 事業の概要 | 1 親と子の理科教室（夏期・冬期2回、小学校4～6年生対象） 親子の親しみあいの中で自然観察や生活との関わりを重視した実験等を実施。 2 中学生の科学実験教室（夏期1回） 身近な自然、日常生活と関わりのある現象についての観察、実験。 |
| 実施主体 | 1 （公財）北海道科学文化協会 2 （公社）日本化学会北海道支部 |
| 予算額 | R5 - （R4 - ） |
| 前年度の実績 | 1 親と子の理科教室 38組76名 2 中学生の科学実験教室 5名 |
| 担当部課係 | 教育庁 学校教育局 教職員育成課 人材育成・教育研究所整備推進係 |

5-(2)-6

| | |
|--------|--|
| 事業名 | 青少年女性教育振興費（青少年科学技術振興事業費補助金）（S49年度～） |
| 目的 | 「青少年科学技術振興作品展」等を開催する北海道発明工夫教育連盟に対する補助 |
| 事業の概要 | ・身近な科学知識を創造的に工夫した作品作りを通じ、子どもの自由な発想を大切に科学的なものの見方や考え方など、豊かな科学的素養を育成する。 ・地域社会における科学や発明工夫に関する学習機会の提供、青少年による科学クラブ活動など、底辺の拡大を図るための指導者の養成及び資質向上のための研修機会の充実を図る。 |
| 実施主体 | 北海道発明工夫教育連盟 |
| 予算額 | R5 500千円 （R4 500千円） |
| 前年度の実績 | ・青少年科学技術振興作品展の実施（全道展、地方展） |
| 担当部課係 | 教育庁 生涯学習推進局 社会教育課 社会教育指導係 |

6 科学技術の振興を図るための体制の整備

6-1 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（再掲・1-(2)-4）

6-2 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-3）

6-3 研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）（再掲・4-1）

6-4

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 北海道科学技術審議会（総務管理諸費（諸費〈各種審議会運営費〉））（S27年度～） |
| 目的 | 北海道における科学技術振興の基本方向について調査審議するため、知事の附属機関として、北海道科学技術審議会を設置、運営する。 |
| 事業の概要 | ・第4期北海道科学技術振興基本計画の策定に係る調査審議 ・北海道科学技術振興計画の推進に関する調査審議 ・北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考 など |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 2,147千円 （R4 2,147千円） |
| 前年度の実績 | ・審議会開催 3回、計画部会開催 5回 ・主な審議事項 ～ 第4期北海道科学技術振興基本計画の策定について 北海道科学技術振興計画の推進について 令和4年度北海道科学技術賞及び北海道科学技術奨励賞候補者の選考について |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 科学技術振興係 |

6-5

| | |
|--------|---|
| 事業名 | 北海道地方独立行政法人評価委員会開催経費（試験研究部会分）（H22年度～） |
| 目的 | 地方独立行政法人北海道立総合研究機構の運営に関し、各事業年度終了後、定期的に客観的な評価等を行うことにより、弾力的・効率的で透明性の高い法人運営を確保させることを目的に設置する。 |
| 事業の概要 | 外部委員による業務実績の評価等を実施 |
| 実施主体 | 道 |
| 予算額 | R5 864千円 （R4 864千円） |
| 前年度の実績 | 委員会開催 1回、部会開催 2回 |
| 担当部課係 | 総合政策部 次世代社会戦略局 科学技術振興課 道総研担当 |